

令和3年度

滋賀県公営企業決算審査意見書

滋賀県監査委員

滋 監 査 第 1 1 7 号

令和 4 年(2022年) 9 月 15 日

滋賀県知事 三日月 大造 様

滋賀県監査委員 成 田 政 隆

滋賀県監査委員 奥 博

滋賀県監査委員 村 尾 慎 哉

滋賀県監査委員 藤 本 武 司

令和 3 年度滋賀県公営企業決算の審査について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度滋賀県公営企業決算について、滋賀県監査基準（令和 2 年滋賀県監査委員告示第 5 号）に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1 頁
第2	審査の対象	1 頁
第3	審査の着眼点	1 頁
第4	審査の実施内容	1 頁
第5	審査の結果	1 頁
第6	審査の意見	1 頁
1	モーターボート競走事業	1 頁
2	琵琶湖流域下水道事業	5 頁
3	病 院 事 業	7 頁
4	工 業 用 水 道 事 業	10 頁
5	水 道 用 水 供 給 事 業	12 頁
第7	決算の概要	14 頁
1	モーターボート競走事業	14 頁
(1)	経 営 状 況	14 頁
(2)	財 政 状 態	18 頁
(3)	資 金 状 況	20 頁
(4)	主な経営指標	22 頁
2	琵琶湖流域下水道事業	23 頁
(1)	経 営 状 況	24 頁
(2)	財 政 状 態	28 頁
(3)	資 金 状 況	30 頁
(4)	主な経営指標	32 頁
3	病 院 事 業	33 頁
(1)	経 営 状 況	34 頁
(2)	財 政 状 態	51 頁
(3)	資 金 状 況	61 頁
(4)	主な経営指標	71 頁

4 工業用水道事業	72 頁
(1) 経営状況	72 頁
(2) 財政状態	83 頁
(3) 資金状況	89 頁
(4) 主な経営指標	95 頁
5 水道用水供給事業	97 頁
(1) 経営状況	97 頁
(2) 財政状態	101 頁
(3) 資金状況	103 頁
(4) 主な経営指標	105 頁

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和3年度滋賀県公営企業決算審査の対象は、次のとおりである。

滋賀県モーターボート競走事業

滋賀県琵琶湖流域下水道事業

滋賀県病院事業

滋賀県工業用水道事業

滋賀県水道用水供給事業

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。

第4 審査の実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、関係諸帳簿および証書類と照合し、関係職員から説明を求めるとともに、既に実施した財務監査（定期監査）および例月現金出納検査の結果も参考にして慎重に審査した。

第5 審査の結果

第1から第4に記載のとおり審査した限り、重要な点において、決算その他関係書類は法令に適合し、かつ、正確であると認められた。

なお、留意すべき事項については、「第6 審査の意見」に記載のとおりである。

第6 審査の意見

各事業の決算に係る審査の意見は次のとおりである。

1 モーターボート競走事業

滋賀県は、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しており、びわこボートレース場を運営している。

(1) 事業の概要

競走事業では、舟券売上収入のおおむね75%を払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、法定交納付金等の売上連動経費や、選手賞金、広報宣伝事業等の運営経

費などを差し引いた残額を収益とし、一部を一般会計に繰り出しており、この繰出金を通じ、県民の社会福祉の増進、教育文化の発展、体育の振興等に寄与している。

令和3年度の本場開催レースの総売上額は722億4千万円（百万円未満切捨て。以下文中において同じ。）、1日平均売上額は3億8千8百万円で、前年度に比べ7.0%増加した。本場入場者数は182,639人で、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）対策による無観客開催の影響がなくなったことなどにより、前年度に比べ50.2%増加した。

また、場間場外発売（受託分）の売上金額は、129億3千3百万円で、前年度に比べ19.9%増加した。

経営状況は、事業収益754億5千4百万円に対して、一般会計への繰出金30億円を含めた事業費用は726億2千8百万円で、当年度の純利益は28億2千5百万円となった。

(2) 審査の意見

全国の競走事業の総売上は近年、電話・インターネット投票の急伸により大幅に増加しており、当レース場においては、SNSを活用した情報発信等に取り組むことにより、2年連続で過去最高額の売上げを計上した。

しかしながら、ファンの高齢化やレジャーの多様化、感染症の影響等さまざまな要因により本場来場者が減少傾向にあり、またアフターコロナの見通しはいまだ立てづらい状況にある。

こうした状況下、将来のリスクを見据えつつ、一方で、時代の変化に適応した経営戦略を展開していくことが期待される。

今後も、機動的な経営判断を行い、収益の最大化と財政基盤の安定化を図るとともに、一般会計への繰出金による県財政への貢献という公営競技の使命を果たすために、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 本場の活性化について

本場開催分の発売形態別の売上額をみると、本場発売の売上額は、感染症対策による無観客開催の影響がなくなったことなどにより前年度に比べ増加しているが、令和元年度より前の水準には達していない。

一方、電話・インターネット投票の売上額は引き続き増加しており、こうした利用形態が一定定着したものと考えられる。

本場における売上げは最も収益率が高く、新たなびわこボートレースファンの獲得が必要なことから、本場の来場促進に向けた取組は重要である。

については、電話・インターネット投票の更なる売上向上に努めることはもとより、本場の活性化に向けて、次の3点の更なる取組を進められたい。

(ア) 魅力的なボートレースの開催

SG競走、プレミアムGI競走など、上位グレードレースの誘致は、びわこボートレース場の魅力を全国のファンに知ってもらう機会づくりにもなり、そのことにより、本場への新規来場者が見込まれ、電話・インターネット投票や他場における売上増加にもつながると考えられる。

については、上位グレードレースはもとより、大きな売上げが期待できる女子戦等の誘致に積極的に努めるなど、来場者数の増加や売上げの向上につながるよう、戦略的に取り組まれたい。

(イ) 快適な施設・サービスの提供

来場者の定着と顧客満足度の向上を図るため、引き続き感染症対策を徹底することにより、安全安心な空間を提供するとともに、令和4年度から実施予定の指定席エリアやトイレの改修をはじめ、利便性提供施設等の更なる充実を図り、より幅広い層の利用者にとって親しみやすく居心地の良いレース場となるよう努められたい。

また、場内で働く全てのスタッフの接遇の向上を図るとともに、初心者が来場しやすい雰囲気づくりに努められたい。

(ウ) 観光と連携した誘客促進

感染症対策により、ツアー客の受入れやイベントの実施に影響が出ているところであるが、アフターコロナを見据えて、観光関係部局・団体との連携強化により、更なる誘客促進に向けて検討されたい。

イ 健全な経営の確保について

財政基盤の更なる安定化を図るため、次の2点の取組について一層推進されたい。

(ア) 財務体質の強化

当レース場では、インターネットを通じた全国の顧客をターゲットとした施策等に取り組み、売上げの向上につながっているところである。

今後も、施策の効果の検証や、新たなマーケティング戦略により、安定した収益の確保に努められたい。

また、これまでから来場者数に応じた体制の見直し等により経費の抑制が行われているが、今後も不断の見直しに努められたい。

(イ) 施設の適正な管理・運用

現在の施設が建設されてから約 20 年以上経過しており、老朽化に伴う修繕が必要となっている。また、令和 4 年度から解体工事が行われる予定の旧スタンドの跡地や、現スタンドの 3 階フロアをはじめとする遊休スペースの活用策については、現在検討されているところである。

これらの検討に当たっては、利用者のみならず県民の満足度や利便性の向上と投資に係る費用対効果を総合的に勘案しながら、全体として効果の高い活用となるよう努められたい。

ウ 中期経営計画 2020 の推進について

令和 2 年 3 月に策定された「びわこボートレース場中期経営計画 2020」において、毎年 3 億円の一般会計への繰出金の確保という計画の目標に対し、前年度に引き続き、これを大きく上回る繰出しを達成されたことを評価しているところである。

引き続き、一般会計への繰出金の確保により、公共の福祉の増進に貢献できるよう、当計画を着実に推進されたい。

2 琵琶湖流域下水道事業

琵琶湖流域下水道事業は、公衆衛生の向上、琵琶湖等の公共用水域の水質保全、生活環境の改善に資するため、湖南中部、湖西、東北部、高島の4処理区を運営し、市町の管理する公共下水道により排除される下水を排除・処理している。

(1) 事業の概要

琵琶湖流域下水道では、全ての処理水が琵琶湖に流入するという特徴から、高度処理による水質保全施策を展開している。公共下水道により排除される下水を受け、これを排除・処理し、令和3年度の年間処理水量は158,527,890 m³（日平均434,323 m³）で、下水道普及率の上昇に伴い年々増加し、前年度からは256,861 m³（0.2%）の増加となった。年間汚泥処理量は130,375t（日平均357.2t）で、令和2年度に湖南中部浄化センターの汚泥処理施設で発生した不具合が解消したことにより、令和2年度中に処理できなかった汚泥も含めて処理したため、前年度からは5,899t（4.7%）の増となった。

経営状況は、事業収益200億9千6百万円に対して、事業費用は196億7千4百万円で、当年度の純利益は4億2千1百万円となった。

財政状況は、固定比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋繰延収益））が119.8%（対前年度比0.8ポイント低下）、固定資産対長期資本比率（固定資産／（固定負債＋繰延収益＋資本合計））が100.0%（対前年度比0.5ポイント低下）で、昨年度とほぼ同様の数値である。

(2) 審査の意見

今後の琵琶湖流域下水道事業の経営に当たっては、「琵琶湖流域下水道事業経営戦略」（令和元年度～令和10年度）および「滋賀県下水道第2期中期ビジョン」（以下「第2期中期ビジョン」という。）（令和3年度～令和14年度）に即して、公衆衛生の向上、生活環境の改善および国民的資産である琵琶湖等の公共用水域の水質保全に資する公営企業としての使命を果たすため、引き続き、経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 下水道施設の維持管理について

本県の下水道は、整備してきた資産の多くが耐用年数を迎えることになり、今後、多額の更新投資が予想される。

このことから、「ストックマネジメント計画」（平成30年度～令和4年度）に基づき、計画的・効率的に更新を行い、健全経営に努められたい。

イ 発生汚泥の有効利用について

汚水を浄化する過程で発生する汚泥は、建設資材やバイオマスとしてのポテンシャルを有するが、本県の令和2年度の汚泥有効利用率は、乾燥重量ベースで19%と、全国平均75%と比べて低い状況にある。

平成27年に改正された下水道法において、発生汚泥の有効利用が努力義務化されたこともあり、第2期中期ビジョンでは、発生汚泥等の未利用資源の有効活用によるエネルギーの創出に取り組むこととされている。

については、SDGsやCO₂ネットゼロを推進する観点からも、将来の汚泥処理施設の更新を見据えて、発生汚泥の有効利用に係る取組をより一層推進されたい。

ウ 不明水対策について

県および市町において、「琵琶湖流域下水道不明水対策実施計画」（平成29年度～令和3年度）に基づいた取組を推進しているが、不明水量は、毎年、2,000万m³から2,500万m³の間で推移している。

不明水の発生源は主に市町の管理する公共下水道、あるいは宅内の施設と考えられるが、発生源が特定しにくいことや、投資に対する効果を明確化しにくいこともあり、市町によって取組に差が生じている状況である。

こうした状況を踏まえ、県においては、発生源対策として「雨天時浸入水対策マニュアル」の策定に向けて取り組まれているところであり、今後、これを活用して、県と全市町が問題意識を共有し、一丸となって実効性のある取組を早急に進められたい。

あわせて、県においては、引き続き、ポンプ増設やバイパス管工事などの被害軽減対策を着実に進められたい。

3 病院事業

病院事業は、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、総合病院、小児保健医療センター、精神医療センターの3病院を運営している。

(1) 事業の概要

病院事業における令和3年度の事業収益は250億1千万円で、前年度に比べ13億2千1百万円(5.6%)増加し、事業費用は243億9千7百万円で、前年度に比べ3億2百万円(1.3%)増加した。その結果、当年度の純利益は6億1千2百万円となり、当年度未処理欠損金は173億9千万円となった。

総合病院は、がんや心臓血管疾患、脳神経疾患等の生活習慣病に関する高度専門医療を提供する本県の基幹病院として、病床数535床、32診療科で運営されている。

当年度の事業収益は194億7千万円で、前年度に比べ6億5千万円(3.5%)増加し、事業費用は189億3千8百万円で、前年度に比べ3億2千2百万円(1.7%)増加した。その結果、当年度の純利益は5億3千2百万円となり、当年度未処理欠損金は169億1百万円となった。

小児保健医療センターは、小児を対象にした特定高次の医療、精密健診、保健指導等健康相談を提供する本県の拠点病院として、病床数100床、9診療科で運営されている。

当年度の事業収益は34億6千4百万円で、前年度に比べ6億5千2百万円(23.2%)増加し、事業費用は33億6千2百万円で、前年度に比べ1千万円(0.3%)増加した。その結果、当年度の純利益は1億1百万円となり、当年度未処理欠損金は1億4千3百万円となった。

精神医療センターは、思春期精神障害、アルコール依存症等中毒性精神障害、身体疾患を伴う精神障害、救急医療、医療観察法に基づく医療、早期の社会復帰などの医療サービスを提供する本県の拠点病院として、病床数123床、4診療科で運営されている。

当年度の事業収益は19億8千6百万円で、前年度に比べ1千5百万円(0.8%)増加し、事業費用は20億7百万円で、前年度に比べ3千3百万円(1.6%)減少した。その結果、当年度の純損失は2千1百万円となり、当年度未処理欠損金は3億4千5百万円となった。

(2) 審査の意見

各病院は、県民の健康や生命を守るため、それぞれが持つ機能や特色を生かし、安全・安心な医療、高度専門医療、また、県民のニーズや時代の要請に的確に対応した医療を提供し、今後とも公的医療機関としての使命と役割を果たされるよう求めるものである。

経営については、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）に関連し、国・県からの多額の補助金の交付や医業収益の増加もあり、病院事業庁全体では、純利益が6億1千2百万円となり、その結果、未処理欠損金が173億9千万円となった。

病院事業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くことから、今後の病院経営に当たっては、自主・自律的な運営体制の構築により経営基盤の強化を図り、安全・安心・良質な医療の提供に努め、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 経営改善について

令和3年度は、感染症患者の病床確保に伴う補助金収入等により、総合病院、小児保健医療センターにおいて純利益を計上したものの、精神医療センターでは純損失を計上している。

総合病院においては、外来患者数の増加や診療単価向上の取組もあり、医業収益の増加がみられるものの、病院事業庁全体では、キャッシュ・フローの悪化に伴う資金残高の減少が続いており、経営状況は依然として厳しい状況にある。

今後も県立3病院においては、令和4年3月に策定された「第五次県立病院中期計画」に基づき、高度専門医療の提供や医療安全の徹底等により病院機能の向上を図るとともに、入院患者の確保による病床利用率の向上や、新たな施設基準や各種加算の取得に向けた取組をさらに進めることで医業収益の増加に努められたい。

あわせて、薬品、診療材料、医療機器等の購入に係る費用削減や病院間の医療資源の最適化やDXの取組を通じた効率的・効果的な病院経営をめざすなど、公営企業としての経済性を十分に発揮し、より一層の経営改善に努められたい。

イ 小児保健医療センターの再整備について

小児保健医療センターの再整備については平成30年3月に「滋賀県立小児保健医療センター基本計画」を策定し、令和6年1月の供用開始に向けた取組が進められてきた。その後の検討見直しにより、供用開始が令和7年1月とされ、さらに令和3年度には、令和11年1月に延伸されることとなった。

これは、病院事業の経営状況の悪化や小児保健医療センターの環境変化への対応、病院統合の検討に併せた施設整備計画の見直しなどによるとされている。

小児保健医療センターの再整備に対する期待は大きく、数次にわたる変更により、なお検討が続いていることは、小児保健医療センターの利用者のみならず、一体的整備が予定されている施設関係者等に及ぼす影響も大きいと考えられる。

再整備計画の見直しに当たっては、病院統合による相乗効果が発揮され、診療機能の充実を図るとともに、これまでの調査検討の成果も踏まえ、再度収支のシミュレーションを行い、最適な計画となるよう十分に検討し、着実に推進されたい。

ウ 安定的な医療体制の確保について

長期にわたって安定した医療サービスを提供するためには、医師および看護師等の確保が不可欠である。

特に、医師不足は、患者数の減少等に直結し、医業収益の落ち込みにつながることから、経営面においても医師確保の早急な対応が求められる。

また、小児保健医療センターと総合病院との統合後を見据え、計画的に必要な人材の確保に取り組まれない。

エ 収入未済解消に向けた取組について

患者自己負担金の収入未済額は、令和3年度、6千2百万円と、前年と比べて2百万円増加したことから、収入未済の解消に向けて、直接徴収と外部委託を適切に組み合わせ、効果的に取り組まれない。

また、クレジットカード決済は、患者の利便性が向上するとともに、負担金の回収が確実であることから、患者への周知を図り、更なる利用拡大に努められたい。

4 工業用水道事業

工業用水道事業は、彦根工業用水道事業および南部工業用水道事業の2事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和3年度は、2事業において受水企業58社を対象として給水し、契約給水量は29,088千 m^3 （日平均79,694 m^3 ）で、平成13年度の39,657千 m^3 （日平均108,650 m^3 ）をピークに年々減少傾向であるが、令和3年度は前年度から278千 m^3 （1.0%）の増となった。実給水量は19,078千 m^3 （日平均52,271 m^3 ）で、平成12年度の29,167千 m^3 （日平均79,911 m^3 ）をピークに減少傾向にあるものの、令和3年度は前年度から595千 m^3 （3.2%）の増であった。

経営状況は、彦根工業用水道事業では、事業収益1億6千3百万円に対して事業費用1億6千3百万円で、純利益は61万円となった。南部工業用水道事業では、事業収益9億1千2百万円に対して事業費用7億6千9百万円で、純利益は1億4千3百万円となった。

この結果、2事業合計で、事業収益10億7千6百万円に対して事業費用9億3千2百万円で、当年度の純利益は1億4千3百万円となり、前年度比3千1百万円（27.9%）の増加となった。

(2) 審査の意見

今後の工業用水道事業の経営に当たっては、令和3年3月に策定された「滋賀県企業庁経営戦略」（以下「経営戦略」という。）（令和3年度～令和12年度）に即して、着実な事業の進行管理を行われるとともに、琵琶湖を水源とした安全で良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 収益の確保について

リサイクル水の利用など水利用の効率化や節水意識の高まりにより企業の水需要が減少傾向にあることから、平成28年度より新規受水および増量時の負担軽減制度を導入するなど対策を講じてきたところである。また、令和3年度は新規需要開拓の取組を充実・強化するために、商工観光労働部が設置する企業立地サポートチームの一員となり、更なる情報収集等に取り組まれた。今後も引き続き、既存受水企業の水需要の動向把握に努めるとともに、既設管路周辺の企業を訪問するなど、更なる収益の確保に努められたい。

イ 持続可能な経営の推進について

施設・設備について、大規模な更新時期を迎えることから、平成 28 年 3 月に策定された「アセットマネジメント計画」（平成 28 年度～令和 37 年度）に即して、計画的・効率的な更新を実施するとともに、引き続き耐震対策にも計画的に取り組まれない。

また、近年発生している水管橋などの事故事例なども踏まえて、日常における点検の充実・強化など、維持管理の徹底および減災対策に努められたい。

今後の施設・設備の更新に当たっては、CO₂ネットゼロ推進のため、エネルギー消費量の削減に努めるとともに、管路更新に多額の投資が必要となることから、経済産業省の国庫補助金等を有効に活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。

あわせて、持続的な安定経営に向けた料金のあり方について、受水企業と協議を進められたい。

さらに、経営戦略に基づき、今後想定される施設更新などによる業務量の増加を見据えた計画的な人材確保や中堅・若手職員への技術の継承に努められたい。

5 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、湖南水道用水供給事業からなっている。

(1) 事業の概要

令和3年度は、8市2町を対象として給水し、契約給水量は41,084千 m^3 （日平均112,560 m^3 ）で、前年度に比べ3,160千 m^3 （7.1%）の減であった。実給水量は48,376千 m^3 （日平均132,537 m^3 ）で、前年度に比べ130千 m^3 （0.3%）の微減であった。

経営状況は、事業収益45億1百万円に対して事業費用39億1千9百万円で、当年度の純利益は5億8千2百万円となり、前年度に比べ2億1百万円（25.6%）の減少となった。

(2) 審査の意見

今後の水道用水供給事業の経営に当たっては、令和3年3月に策定された「滋賀県企業庁経営戦略」（以下「経営戦略」という。）（令和3年度～令和12年度）に即して、着実な事業の進行管理を行われるとともに、琵琶湖などを水源とした安全で良質な水を安定供給する公営企業としての使命を果たすため、引き続き経営の合理化・効率化に努めるとともに、以下の諸点に積極的に取り組まれない。

ア 持続可能な経営の推進について

施設・設備について、大規模な更新時期を迎えることから、平成28年3月に策定された「アセットマネジメント計画」（平成28年度～令和37年度）に即して、計画的・効率的な更新を実施するとともに、耐震対策にも計画的に取り組まれない。

また、近年発生している水管橋などの事故事例なども踏まえて、日常における点検の充実・強化など、維持管理の徹底および減災対策に努められたい。

今後の施設・設備の更新に当たっては、CO₂ネットゼロ推進のため、エネルギー消費量の削減に努めるとともに、管路更新に多額の投資が必要となることから、厚生労働省の国庫補助金等を有効に活用し、必要な財源を確保しつつ着実に進められたい。

さらに、現在、知事部局において、令和4年度中の策定を目途に、市町等の実施する水道事業について、「水道広域化推進プラン」の策定作業が進められているが、県営で唯一の水道事業体である企業庁の知見と専門性を発揮し、知事部局と連携の上、積極的に検討を進められたい。

加えて、経営戦略に基づき、今後想定される施設更新などによる業務量の増加を見据えた計画的な人材確保や中堅・若手職員への技術の継承に努められたい。

イ 水質管理の強化について

令和元年度には、水道水質検査優良試験所規範（水道G L P）認定の更新が認められるなど、日常的に水質管理の強化に取り組んでいる。

令和3年度には平成28年度を上回る規模のかび臭原因物質が発生したことを踏まえて、今後、馬淵浄水場で粉末活性炭による本格的な脱臭施設の整備が予定されているところであり、引き続き、水質管理について、さらに高い安全性の確保と信頼性の維持・向上に努め、安全で良質な水道用水を供給されたい。

第7 決算の概要

各事業の決算の概要は次のとおりである。

1 モーターボート競走事業

本事業においては、びわこボートレース場と外向発売所「レイクルびわこ」（以下「本場」という。）およびボートピア京都やわた（以下「ボートピア」という。）を運営しており、その概要は次のとおりである。

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

本場開催		単位	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
開 催 日 数	日		186	186	0	100.0%
重 賞 レ ー ス 数	節		7	5	2	140.0%
売 上 額	円		72,240,489,000	67,531,377,500	4,709,111,500	107.0%
1 日 平 均 売 上 額	円		388,389,726	363,071,922	25,317,804	107.0%
本場（場内）入場者数	人		182,639	121,557	61,082	150.2%
場間場外（受託分）		単位	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
売 上 額	円		12,933,203,800	10,788,615,000	2,144,588,800	119.9%
本場分	発売実施日数	日	350	248	102	141.1%
	売 上 額	円	3,954,627,300	2,582,479,700	1,372,147,600	153.1%
ボピア分	発売実施日数	日	333	296	37	112.5%
	売 上 額	円	8,978,576,500	8,206,135,300	772,441,200	109.4%

本場開催レースの開催日数は186日（GⅠ競走12日、GⅡ・GⅢ競走30日、一般競走144日）であり、売上額は722億4千万円（1日平均売上額は3億8千8百万円）で、前年度に比べ47億9百万円（7.0%）増加した。

本場入場者数は182,639人で、前年度に比べ61,082人（50.2%）増加した。なお、令和2年度は、感染症対策により、無観客開催が54日間あったが、令和3年度は、無観客開催はなかった。

発売形態別売上額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
本 場	3,794,532,700	2,602,290,000	1,192,242,700	145.8%
うち外向発売所	387,818,600	264,638,200	123,180,400	146.5%
電 話 投 票	52,505,153,100	48,889,490,700	3,615,662,400	107.4%
ボ ー ト ピ ア	745,194,900	832,249,400	△ 87,054,500	89.5%
他場での発売	15,195,608,300	15,207,347,400	△ 11,739,100	99.9%
合 計 （本場開催分）	72,240,489,000	67,531,377,500	4,709,111,500	107.0%

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
営業収益	75,043,086,352	69,986,541,405	5,056,544,947	107.2
開催収益	72,677,385,300	68,007,972,500	4,669,412,800	106.9
場間場外発売事務受託収益	2,268,374,887	1,897,558,490	370,816,397	119.5
その他営業収益	97,326,165	81,010,415	16,315,750	120.1
営業外収益	59,895,865	55,481,979	4,413,886	108.0
使用料	17,762,074	17,677,137	84,937	100.5
受取利息および配当金	6,969,573	3,041,060	3,928,513	229.2
長期前受金戻入	25,033,783	23,146,513	1,887,270	108.2
雑収益	9,628,835	11,617,269	△ 1,988,434	82.9
補助金	501,600	0	501,600	皆増
特別利益	351,265,887	0	351,265,887	皆増
固定資産売却益	330,544,468	0	330,544,468	皆増
その他特別利益	20,721,419	0	20,721,419	皆増
事業収益計	75,454,248,104	70,042,023,384	5,412,224,720	107.7
営業費用	68,591,614,447	64,061,242,202	4,530,372,245	107.1
開催費	65,583,295,625	61,169,646,941	4,413,648,684	107.2
場間場外発売事務受託費	392,178,277	277,119,075	115,059,202	141.5
ポータルピア発売事業費	1,962,502,886	1,934,869,184	27,633,702	101.4
総係費	261,418,277	232,506,222	28,912,055	112.4
減価償却費	390,950,182	380,246,826	10,703,356	102.8
資産減耗費	1,269,200	66,853,954	△ 65,584,754	1.9
営業外費用	4,036,799,071	1,977,739,003	2,059,060,068	204.1
支払利息および企業債取扱諸費	20,323,288	22,958,621	△ 2,635,333	88.5
繰出金	3,000,000,000	1,000,000,000	2,000,000,000	300.0
雑支出	1,016,475,783	954,780,382	61,695,401	106.5
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
事業費用計	72,628,413,518	66,038,981,205	6,589,432,313	110.0
当年度純損益	2,825,834,586	4,003,042,179	△ 1,177,207,593	70.6
前年度繰越損益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	2,527,988,863	984,706,942	1,543,281,921	256.7
当年度未処理損益	5,353,823,449	4,987,749,121	366,074,328	107.3

営業収益は750億4千3百万円で、前年度に比べ50億5千6百万円(7.2%)増加した。営業費用は685億9千1百万円で、前年度に比べ45億3千万円(7.1%)増加した。これは主に、電話投票の売上増加により開催収益、開催費用が増加したことによるものである。

営業外収益は5千9百万円で、主に使用料収入と長期前受金戻入である。営業外費用は40億3千6百万円で、主に繰出金と雑支出である。

特別利益は3億5千1百万円で、主に固定資産売却益である。

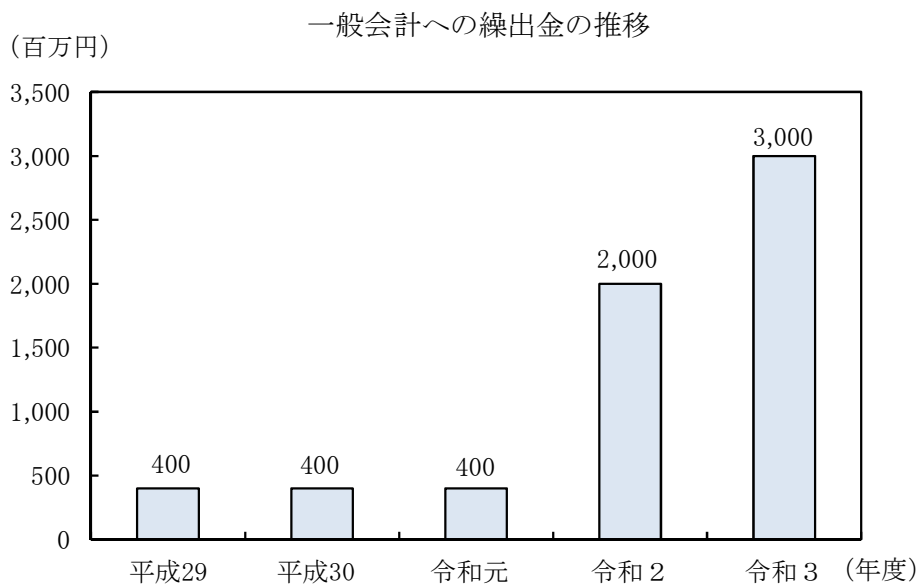
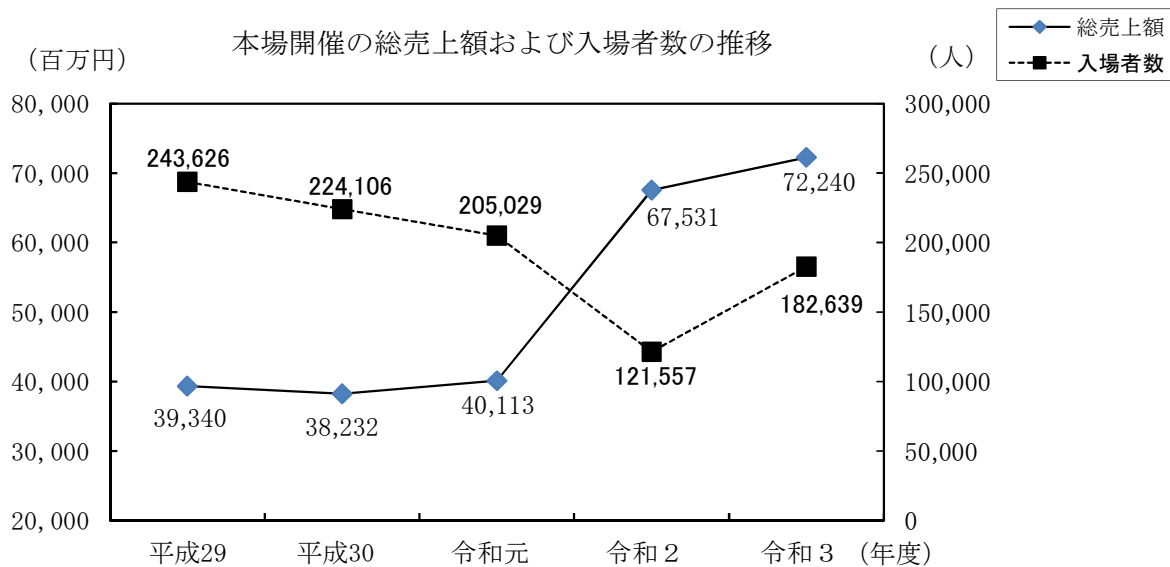
これらの結果、事業収益754億5千4百万円から事業費用726億2千8百万円を差し引くと、28億2千5百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金49億8千7百万円は、当年度の利益剰余金処分において、主に建設改良積立金の積立てと一般会計への追加の繰出金として処分された。当年度未処分利益剰余金は、53億5千3百万円で、主に建設改良積立金への積立てとして処分を予定している。

一般会計への繰出金の実績は、次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
繰 出 金	円	3,000,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000	150.0%

なお、令和2年度の金額には、利益剰余金処分において、追加の繰出金として処分された10億円を含んでいる。

モーターボート競走事業



※令和2年度の金額には、利益剰余金処分において、追加の繰出金として処分された10億円を含んでいる。

(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
固定資産	7,145,040,773	7,381,073,431	△ 236,032,658	96.8
有形固定資産	5,939,184,718	6,177,002,742	△ 237,818,024	96.1
投資その他の資産	1,205,856,055	1,204,070,689	1,785,366	100.1
流動資産	7,542,562,540	7,354,664,226	187,898,314	102.6
現金預金	7,278,079,144	7,225,161,320	52,917,824	100.7
未収金	264,483,396	129,502,906	134,980,490	204.2
資産合計	14,687,603,313	14,735,737,657	△ 48,134,344	99.7
固定負債	31,322,945	2,174,675,638	△ 2,143,352,693	1.4
企業債	0	2,148,870,000	△ 2,148,870,000	皆減
リース債務	0	0	0	—
引当金	31,322,945	25,805,638	5,517,307	121.4
流動負債	1,598,481,202	1,321,331,056	277,150,146	121.0
企業債	0	227,548,863	△ 227,548,863	皆減
リース債務	0	0	0	—
未払金	1,483,072,180	966,814,954	516,257,226	153.4
引当金	11,154,397	10,975,892	178,505	101.6
預り金	104,254,625	115,991,347	△ 11,736,722	89.9
繰延収益	236,727,328	244,493,711	△ 7,766,383	96.8
長期前受金	236,727,328	244,493,711	△ 7,766,383	96.8
負債合計	1,866,531,475	3,740,500,405	△ 1,873,968,930	49.9
資本金	5,071,151,079	4,086,444,137	984,706,942	124.1
資本金	5,071,151,079	4,086,444,137	984,706,942	124.1
剰余金	7,749,920,759	6,908,793,115	841,127,644	112.2
利益剰余金 (または欠損金)	7,749,920,759	6,908,793,115	841,127,644	112.2
資本合計	12,821,071,838	10,995,237,252	1,825,834,586	116.6
負債資本合計	14,687,603,313	14,735,737,657	△ 48,134,344	99.7

固定資産は71億4千5百万円で、前年度末に比べ2億3千6百万円(3.2%)減少した。これは主に、資産の減価償却によるものである。

流動資産は75億4千2百万円で、前年度末に比べ1億8千7百万円(2.6%)増加した。これは主に、未収金の増加によるものである。

固定負債は3千1百万円で、前年度末に比べ21億4千3百万円（98.6%）減少した。
これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は15億9千8百万円で、前年度末に比べ2億7千7百万円（21.0%）増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は2億3千6百万円で、前年度末に比べ7百万円（3.2%）減少した。

資本金は50億7千1百万円で、前年度末に比べ9億8千4百万円（24.1%）増加した。
これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は77億4千9百万円で、前年度末に比べ8億4千1百万円（12.2%）増加した。これは当年度純利益の計上と一般会計への追加の繰出金および資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	2,825,834,586	4,003,042,179	△ 1,177,207,593
減 価 償 却 費	390,950,182	380,246,826	10,703,356
資 産 減 耗 費	1,269,200	9,178,408	△ 7,909,208
引 当 金 の 増 減 額	5,695,812	5,918,685	△ 222,873
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 25,033,783	△ 23,146,513	△ 1,887,270
受取利息および受取配当金	△ 6,969,573	△ 3,041,060	△ 3,928,513
支 払 利 息	20,323,288	22,958,621	△ 2,635,333
固 定 資 産 売 却 益	△ 330,544,468	0	△ 330,544,468
未 収 金 の 増 減 額	△ 134,980,490	26,413,069	△ 161,393,559
未 払 金 の 増 減 額	466,257,226	108,446,073	357,811,153
預 り 金 の 増 減 額	△ 11,736,722	94,892,499	△ 106,629,221
小 計	3,201,065,258	4,624,908,787	△ 1,423,843,529
利息および配当金の受取額	6,969,573	3,041,060	3,928,513
利 息 の 支 払 額	△ 20,323,288	△ 22,958,621	2,635,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,187,711,543	4,604,991,226	△ 1,417,279,683
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 116,947,100	△ 170,992,000	54,044,900
有形固定資産の売却による収入	360,357,610	0	360,357,610
基金積立による支出	△ 1,785,366	△ 1,803,401	18,035
国庫補助金等による収入	0	13,600,000	△ 13,600,000
一般会計または特別会計への繰出金による支出	△ 1,000,000,000	0	△ 1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 758,374,856	△ 159,195,401	△ 599,179,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,376,418,863	△ 1,122,457,040	△ 1,253,961,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,376,418,863	△ 1,122,457,040	△ 1,253,961,823
資 金 増 加 額	52,917,824	3,323,338,785	△ 3,270,420,961
資 金 期 首 残 高	7,225,161,320	3,901,822,535	3,323,338,785
資 金 期 末 残 高	7,278,079,144	7,225,161,320	52,917,824

業務活動によるキャッシュ・フローは、31億8千7百万円で、前年度末に比べ14億1千7百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス7億5千8百万円で、前年度末に比べ5億9千9百万円マイナス分が増加した。これは主に、当年度の利益剰余金処分における一般会計への追加の繰出しによる支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス23億7千6百万円で、前年度末に比べ12億5千3百万円マイナス分が増加した。これは、企業債の償還による支出の増加によるものである。

これらの結果、5千2百万円資金が増加し、資金期首残高72億2千5百万円に当該増加額を加えた72億7千8百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【モーターボート競走事業】

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全場平均(R2)※
総収支比率(%)	103.9	106.1	103.4	106.1
経常収支比率(%)	103.4	106.1	103.4	—
営業収支比率(%)	109.4	109.2	106.1	110.3
流動比率(%)	471.9	556.6	304.2	697.4
自己資本構成比率(%)	88.9	76.3	62.2	87.3
固定比率(%)	54.7	65.7	104.9	51.5
固定資産対長期資本比率(%)	54.6	55.0	73.6	50.1
固定資産回転率(回)	10.5	9.5	5.7	6.1
総資本回転率(回)	5.1	4.7	3.7	2.5
有形固定資産減価償却率(%)	26.8	22.1	17.5	—

※全場平均については、令和2年度に企業会計導入済の第一施行者のみを抜粋している。ただし、施設借上施行者は除く。

総収支比率(%)	: 総収益／総費用×100
経常収支比率(%)	: 経常収益／経常費用×100
営業収支比率(%)	: 営業収益／営業費用×100
流動比率(%)	: 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定比率(%)	: 固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)×100 (数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)
固定資産対 長期資本比率(%)	: 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)
固定資産回転率(回)	: 営業収益／固定資産 (数値が高いほど事業に投資した資産が有効に活用されていることを示す。)
総資本回転率(回)	: 営業収益／総資本 (数値が高いほど総資本が効率的に使われていることを示す。)
有形固定資産 減価償却率(%)	: 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価×100

2 琵琶湖流域下水道事業

本事業においては、湖南中部、湖西、東北部および高島の4処理区を運営しており、その概要は次のとおりである。

処理区の概要

処理区名	浄化センター	供用開始年月	関係市町
湖南中部	湖南中部浄化センター 水処理能力 294,500m ³ /日	昭和57年4月	大津市、近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、甲賀市、 野洲市、湖南市、東近江市、 日野町、竜王町
湖西	湖西浄化センター 水処理能力 52,500m ³ /日	昭和59年11月	大津市
東北部	東北部浄化センター 水処理能力 120,750m ³ /日	平成3年4月	彦根市、長浜市、東近江市、米 原市、愛荘町、豊郷町、甲良 町、多賀町
高島	高島浄化センター 水処理能力 16,400m ³ /日	平成9年4月	高島市

(1) 経営状況

業務実績は、次のとおりである。

業務の概況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
処 理 区 域 面 積	ha	33,183.4	32,806.9	376.5	101.1%
処 理 対 象 人 口	人	1,280,170	1,176,546	103,624	108.8%
年 間 処 理 水 量	m ³	158,527,890	158,271,029	256,861	100.2%
処 理 水 量 (日 平 均)	m ³ /日	434,323	433,619	704	100.2%
年 間 汚 泥 処 理 量	t	130,375	124,476	5,899	104.7%
汚 泥 処 理 量 (日 平 均)	t/日	357.2	341.0	16.2	104.8%
汚 泥 有 効 利 用 率 (総重量ベース) ※1	%	19.2	19.5	△ 0.3ポイント	98.5%
汚 泥 有 効 利 用 率 (乾燥重量ベース) ※2	%	-	19	-	-

※1 下水汚泥を濃縮・脱水し、含水率を一定程度まで下げた固形物である汚泥ケーキを基準とする重量のこと。

※2 汚泥ケーキの状態から水分含量を除外して算出した固形分の重量（計算値）のこと。

令和3年度の年間処理水量は158,527,890 m³（日平均434,323 m³）で、前年度に比べ256,861 m³（0.2%）増加した。年間汚泥処理量は130,375 t（日平均357.2 t）で、前年度に比べ5,899 t（4.7%）増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
営業収益	8,056,851,730	8,022,707,513	34,144,217	100.4
維持管理負担金	7,861,311,263	7,851,510,794	9,800,469	100.1
他会計補助金	83,451,310	84,506,469	△ 1,055,159	98.8
受託事業収益	112,089,157	86,690,250	25,398,907	129.3
営業外収益	12,038,817,334	12,720,795,055	△ 681,977,721	94.6
受取利息および配当金	38,002	69,366	△ 31,364	54.8
受託工事収益	3,773,000	0	3,773,000	皆増
他会計補助金	2,239,514,680	2,126,274,793	113,239,887	105.3
長期前受金戻入	9,715,902,406	10,549,305,953	△ 833,403,547	92.1
雑収益	79,589,246	45,144,943	34,444,303	176.3
特別利益	452,208	2,966,214	△ 2,514,006	15.2
固定資産売却益	0	2,966,214	△ 2,966,214	皆減
その他特別利益	452,208	0	452,208	皆増
事業収益計	20,096,121,272	20,746,468,782	△ 650,347,510	96.9
営業費用	19,019,601,806	19,507,004,879	△ 487,403,073	97.5
管渠費・ポンプ場費・ 処理場費	6,631,170,296	6,136,068,486	495,101,810	108.1
受託事業費	109,292,205	81,775,552	27,516,653	133.6
総係費	377,290,454	437,738,642	△ 60,448,188	86.2
減価償却費	11,848,025,555	12,310,557,579	△ 462,532,024	96.2
資産減耗費	53,823,296	540,864,620	△ 487,041,324	10.0
営業外費用	652,632,699	701,805,243	△ 49,172,544	93.0
支払利息および企業債取 扱諸費	622,895,408	694,215,227	△ 71,319,819	89.7
受託工事費	3,773,000	0	3,773,000	皆増
雑支出	25,964,291	7,590,016	18,374,275	342.1
特別損失	2,595,161	543,544	2,051,617	477.5
固定資産売却損	0	543,544	△ 543,544	皆減
返還金	2,595,161	0	2,595,161	皆増
事業費用計	19,674,829,666	20,209,353,666	△ 534,524,000	97.4
当年度純損益	421,291,606	537,115,116	△ 115,823,510	78.4
前年度繰越損益	1,087,126,745	550,011,629	537,115,116	197.7
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処理損益	1,508,418,351	1,087,126,745	421,291,606	138.8

営業収益は80億5千6百万円で、前年度末に比べ3千4百万円(0.4%)増加した。これは主に、受託事業収益の増加によるものである。営業費用は190億1千9百万円で、前年度に比べ4億8千7百万円(2.5%)減少した。これは主に、資産減耗費の減少によるものである。

また、営業外収益は120億3千8百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は6億5千2百万円で、主に支払利息および企業債取扱諸費である。

特別利益は45万円で、特別損失は2百万円である。

これらの結果、事業収益200億9千6百万円から事業費用196億7千4百万円を差し引くと、4億2千1百万円の純利益となった。

一般会計からの補助金および出資金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
地方公営企業法第17条の3経費 (営業収益)	83,451,310	84,506,469	△1,055,159	98.8%
内				
雨水対策維持管理経費	9,942,082	9,792,507	149,575	101.5%
雨水対策減価償却費	46,288,057	46,286,871	1,186	100.0%
雨水対策企業債支払利息	27,221,171	28,427,091	△1,205,920	95.8%
地方公営企業法第17条の3経費 (営業外収益)	2,239,514,680	2,126,274,793	113,239,887	105.3%
内				
汚水処理維持管理経費	745,258,420	663,036,642	82,221,778	112.4%
汚水処理減価償却費	1,043,788,515	1,016,083,501	27,705,014	102.7%
汚水処理企業債支払利息	399,251,000	396,946,000	2,305,000	100.6%
その他の	51,216,745	50,208,650	1,008,095	102.0%
合 計	2,322,965,990	2,210,781,262	112,184,728	105.1%

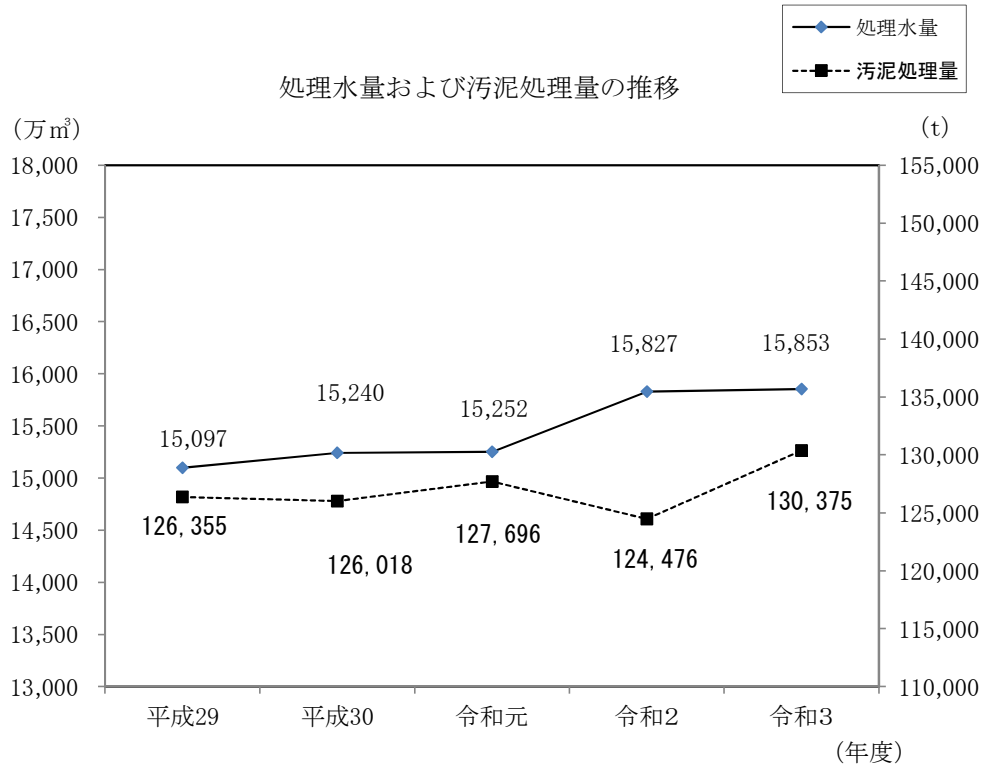
資本的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
出 資 金	877,131,000	498,686,000	378,445,000	175.9%
他 会 計 補 助 金	27,833,921	9,115,993	18,717,928	305.3%
合 計	904,964,921	507,801,993	397,162,928	178.2%

琵琶湖流域下水道事業

処理水量および汚泥処理量の推移



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	265,359,367,168	272,007,718,015	△ 6,648,350,847	97.6
有 形 固 定 資 産	265,348,562,953	271,991,649,258	△ 6,643,086,305	97.6
無 形 固 定 資 産	10,804,215	16,068,757	△ 5,264,542	67.2
流 動 資 産	8,510,246,034	9,470,782,998	△ 960,536,964	89.9
現 金 預 金	5,429,065,877	7,464,725,280	△ 2,035,659,403	72.7
未 収 金	3,081,180,157	2,006,057,718	1,075,122,439	153.6
資 産 合 計	273,869,613,202	281,478,501,013	△ 7,608,887,811	97.3
固 定 負 債	43,811,218,021	45,183,792,955	△ 1,372,574,934	97.0
企 業 債	42,780,854,873	44,265,215,928	△ 1,484,361,055	96.6
引 当 金	38,392,049	25,130,913	13,261,136	152.8
長 期 預 り 金	991,971,099	893,446,114	98,524,985	111.0
流 動 負 債	8,535,448,799	10,746,782,342	△ 2,211,333,543	79.4
企 業 債	3,716,611,055	3,910,306,950	△ 193,695,895	95.0
未 払 金	4,656,013,993	5,587,199,574	△ 931,185,581	83.3
引 当 金	36,671,116	38,444,912	△ 1,773,796	95.4
預 り 金	126,152,635	1,210,830,906	△ 1,084,678,271	10.4
繰 延 収 益	201,154,779,610	206,462,559,714	△ 5,307,780,104	97.4
長 期 前 受 金	201,154,779,610	206,462,559,714	△ 5,307,780,104	97.4
負 債 合 計	253,501,446,430	262,393,135,011	△ 8,891,688,581	96.6
資 本 金	2,799,542,911	1,922,411,911	877,131,000	145.6
資 本 金	2,799,542,911	1,922,411,911	877,131,000	145.6
剰 余 金	17,568,623,861	17,162,954,091	405,669,770	102.4
資 本 剰 余 金	16,060,205,510	16,075,827,346	△ 15,621,836	99.9
利 益 剰 余 金 (または 欠 損 金)	1,508,418,351	1,087,126,745	421,291,606	138.8
資 本 合 計	20,368,166,772	19,085,366,002	1,282,800,770	106.7
負 債 資 本 合 計	273,869,613,202	281,478,501,013	△ 7,608,887,811	97.3

固定資産は2,653億5千9百万円で、前年度末に比べ66億4千8百万円（2.4%）減少した。これは主に、構築物等の減価償却によるものである。

流動資産は85億1千万円で、前年度末に比べ9億6千万円（10.1%）減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は438億1千1百万円で、前年度末に比べ13億7千2百万円（3.0%）減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は85億3千5百万円で、前年度末に比べ22億1千1百万円（20.6%）減少した。これは主に、預り金の減少によるものである。

繰延収益は2,011億5千4百万円で、前年度末に比べ53億7百万円（2.6%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は27億9千9百万円で、前年度末に比べ8億7千7百万円（45.6%）増加した。これは一般会計からの出資によるものである。

剰余金は175億6千8百万円で、前年度末に比べ4億5百万円（2.4%）増加した。これは当年度純利益の計上と、国補助金等の返還金との差し引きによるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	421,291,606	537,115,116	△ 115,823,510
減 価 償 却 費	11,848,025,555	12,310,557,579	△ 462,532,024
資 産 減 耗 費	53,823,296	540,864,620	△ 487,041,324
引 当 金 の 増 減 額	11,487,340	13,773,623	△ 2,286,283
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,715,902,406	△ 10,549,305,953	833,403,547
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 38,002	△ 69,366	31,364
支 払 利 息	622,895,408	694,215,227	△ 71,319,819
雑 支 出 (固 定 資 産 売 却 損)	41,315	594,492	△ 553,177
雑 収 益 (固 定 資 産 売 却 益)	△ 20,690	0	△ 20,690
特 別 損 失 (国 補 助 金 等 の 返 還)	2,595,161	0	2,595,161
特 別 利 益 (国 補 助 金 等 の 返 還)	△ 453,498	0	△ 453,498
未 収 金 の 増 減 額	△ 4,096,121	△ 34,157,109	30,060,988
未 払 金 の 増 減 額	480,054,215	△ 103,014,316	583,068,531
長 期 預 り 金 の 増 減 額	98,524,985	△ 1,394,307,699	1,492,832,684
預 り 金 の 増 減 額	△ 1,084,678,271	271,259,018	△ 1,355,937,289
小 計	2,733,549,893	2,287,525,232	446,024,661
利 息 お よ び 配 当 金 の 受 取 額	38,002	69,366	△ 31,364
利 息 の 支 払 額	△ 622,895,408	△ 694,215,227	71,319,819
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,110,692,487	1,593,379,371	517,313,116
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 6,664,103,925	△ 6,147,611,967	△ 516,491,958
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	20,614,461	0	20,614,461
国 補 助 金 に よ る 収 入	2,856,543,998	4,437,032,422	△ 1,580,488,424
国 補 助 金 の 返 還 に よ る 支 出	△ 13,737,343	0	△ 13,737,343
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	25,877,676	8,304,948	17,572,728
他 会 計 補 助 金 の 返 還 に よ る 支 出	△ 587,597	0	△ 587,597
建 設 負 担 金 に よ る 収 入	433,404,728	1,437,351,081	△ 1,003,946,353
建 設 負 担 金 の 返 還 に よ る 支 出	△ 3,437,938	0	△ 3,437,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,345,425,940	△ 264,923,516	△ 3,080,502,424
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	2,257,100,000	2,818,200,000	△ 561,100,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 3,935,156,950	△ 4,108,153,413	172,996,463
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入	877,131,000	498,686,000	378,445,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 800,925,950	△ 791,267,413	△ 9,658,537
資 金 増 加 額	△ 2,035,659,403	537,188,442	△ 2,572,847,845
資 金 期 首 残 高	7,464,725,280	6,927,536,838	537,188,442
資 金 期 末 残 高	5,429,065,877	7,464,725,280	△ 2,035,659,403

業務活動によるキャッシュ・フローは、21億1千万円で、前年度末に比べ5億1千7百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス33億4千5百万円で、前年度末に比べ30億8千万円マイナス分が増加した。これは主に、国庫補助金による収入の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス8億円で、前年度末に比べ9百万円マイナス分が増加した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、20億3千5百万円資金が減少し、資金期首残高74億6千4百万円から当該減少額を差し引いた54億2千9百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【琵琶湖流域下水道事業】

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均(R2)※
総収支比率(%)	102.1	102.7	102.7	102.5
経常収支比率(%)	102.2	102.7	102.7	102.8
営業収支比率(%)	42.4	41.1	40.3	44.8
施設利用率(%)	89.7	89.6	86.1	70.0
労働生産性(千円)	132,080	131,520	127,384	140,628
流動比率(%)	99.7	88.1	95.0	108.7
自己資本構成比率(%)	80.9	80.1	80.1	82.2
固定比率(%)	119.8	120.6	121.0	118.0
固定資産対長期資本比率(%)	100.0	100.5	100.2	100.9
有形固定資産減価償却率(%)	13.5	9.2	4.8	14.5
管渠老朽化率(%)	0.0	0.0	0.0	0.2
汚水処理原価(円)	48.5	50.2	48.0	63.9

※全国平均は、条件が類似する団体との比較を行うために、企業会計を導入している都道府県のうち、供用開始後30年以上を経過している36都府県を対象としている。ただし、北海道は市町村が構成員となる一部事務組合が流域下水道の維持管理を行っているため除く。

総収支比率(%) : 総収益／総費用×100

経常収支比率(%) : 経常収益／経常費用×100

営業収支比率(%) : 営業収益／営業費用×100

施設利用率(%) : 平均処理水量／水処理能力×100

※平均処理水量＝年間総処理水量／365または366日

労働生産性(千円) : 営業収益／職員数

流動比率(%) : 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)

自己資本構成比率(%) : (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

(財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)

固定比率(%) : 固定資産／(資本金＋剰余金＋繰延収益)×100

(数値が低いほど安定していることを示す。100%以下が望ましい。)

固定資産対
長期資本比率(%) : 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100

(長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

有形固定資産
減価償却率(%) : 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

管渠老朽化率(%) : 法定耐用年数を経過した管渠延長／下水道布設延長×100

汚水処理原価(円) : 汚水処理費／年間有収水量

(数値が低いほど効率的な汚水処理が実施されていることを示す。)

3 病院事業

本事業においては、総合病院、小児保健医療センターおよび精神医療センターを運営しており、その概要は次のとおりである。

病 院 名	診 療 開 始	診 療 科 目	病床数
総合病院	昭和51年4月	血液・腫瘍内科、糖尿病・内分泌内科、老年内科、免疫内科、脳神経内科、循環器内科、腎臓内科、消化器内科、呼吸器内科、総合内科、小児科、外科、乳腺外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、精神科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、皮膚科、麻酔科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、緩和ケア科、歯科口腔外科、リハビリテーション科、病理診断科（32科）	535床
小児保健医療センター	昭和63年4月	小児科、精神科、整形外科、小児外科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科（9科）	100床
精神医療センター	平成4年9月	精神科、心療内科、内科、神経内科（4科）	123床

総合病院は、がん、生活習慣病に関する高度専門医療を提供し、県民の健康増進を図るため、県内の基幹病院として運営されている。

小児保健医療センターは、小児を対象とした特定高次の医療サービスを行う本県小児保健医療分野の中核的施設として運営されている。

また、精神医療センターは、精神障害その他の適応障害の治療および社会復帰援助を総合的、専門的に行うとともに、県内の精神医療を担う中核的施設として運営されている。

(1) 経営状況

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した経営状況は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

病院事業計

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
医 業 収 益	18,289,573,138	17,644,054,986	645,518,152	103.7
入 院 収 益	11,693,570,826	11,392,543,923	301,026,903	102.6
外 来 収 益	5,414,589,671	5,161,151,708	253,437,963	104.9
そ の 他 医 業 収 益	1,181,412,641	1,090,359,355	91,053,286	108.4
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益	6,451,256,075	5,534,508,720	916,747,355	116.6
受 取 利 息 配 当 金	46,438	890,100	△ 843,662	5.2
補 助 金	2,963,858,835	2,171,233,925	792,624,910	136.5
負 担 金 交 付 金	2,313,835,324	2,309,964,034	3,871,290	100.2
長 期 前 受 金 戻 入	213,974,080	174,607,647	39,366,433	122.5
資 本 費 繰 入 収 益	841,138,000	770,368,000	70,770,000	109.2
そ の 他 医 業 外 収 益	118,403,398	107,445,014	10,958,384	110.2
附 帯 事 業 収 益	265,825,199	201,361,746	64,463,453	132.0
外 来 収 益	26,539,482	26,232,364	307,118	101.2
負 担 金 交 付 金	57,916,000	0	57,916,000	皆増
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	181,369,717	175,129,382	6,240,335	103.6
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
特 別 利 益	3,777,000	308,506,817	△ 304,729,817	1.2
固 定 資 産 売 却 益	3,777,000	0	3,777,000	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	308,506,817	△ 308,506,817	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	25,010,431,412	23,688,432,269	1,321,999,143	105.6
医 業 費 用	22,686,881,560	22,296,771,553	390,110,007	101.7
給 与 費	11,847,641,553	11,721,162,811	126,478,742	101.1
材 料 費	5,221,526,909	5,140,022,286	81,504,623	101.6
経 費	3,704,590,232	3,522,597,604	181,992,628	105.2
減 価 償 却 費	1,806,019,438	1,800,494,840	5,524,598	100.3
資 産 減 耗 費	13,905,736	21,344,890	△ 7,439,154	65.1
研 究 研 修 費	93,197,692	91,149,122	2,048,570	102.2
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 費 用	1,444,865,975	1,290,441,334	154,424,641	112.0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	219,801,229	240,629,187	△ 20,827,958	91.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	164,009,247	157,320,594	6,688,653	104.3
雑 損 失	1,061,055,499	892,491,553	168,563,946	118.9
附 帯 事 業 費 用	265,810,252	198,868,737	66,941,515	133.7
給 与 費	248,247,965	180,691,355	67,556,610	137.4
材 料 費	1,667,173	1,499,638	167,535	111.2
経 費	15,447,801	16,148,130	△ 700,329	95.7
減 価 償 却 費	380,192	528,542	△ 148,350	71.9
研 究 研 修 費	67,121	1,072	66,049	6,261.3
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
特 別 損 失	0	308,506,817	△ 308,506,817	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	308,506,817	△ 308,506,817	皆減
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	24,397,557,787	24,094,588,441	302,969,346	101.3
当 年 度 純 損 益	612,873,625	△ 406,156,172	1,019,029,797	△ 150.9
前 年 度 繰 越 損 益	△ 18,003,707,300	△ 17,597,551,128	△ 406,156,172	102.3
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 17,390,833,675	△ 18,003,707,300	612,873,625	96.6

医業収益は182億8千9百万円で、前年度に比べ6億4千5百万円（3.7%）増加し、医業費用は226億8千6百万円で、前年度に比べ3億9千万円（1.7%）増加した。

また、医業外収益は64億5千1百万円で、前年度に比べ9億1千6百万円（16.6%）増加し、医業外費用は14億4千4百万円で、前年度に比べ1億5千4百万円（12.0%）増加した。

小児保健医療センターの療育部に係る附帯事業において、附帯事業収益は2億6千5百万円で、前年度に比べ6千4百万円（32.0%）増加した。附帯事業費用は2億6千5百万円で、前年度に比べ6千6百万円（33.7%）増加した。

特別利益は3百万円で、前年度に比べ3億4百万円（98.8%）減少し、特別損失は前年度に比べ皆減した。

これらの結果、事業収益250億1千万円から事業費用243億9千7百万円を差し引くと6億1千2百万円の純利益となり、前年度繰越欠損金180億3百万円を差し引いた173億9千万円が当年度未処理欠損金となった。

ア 総合病院

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	134,125	138,286	△ 4,161	97.0%
	1 日 平 均	367.5	378.9	△ 11.4	97.0%
	病 床 利 用 率	68.7%	70.8%	△ 2.1ポイント	—
外 来	患 者 延 数	195,704	183,801	11,903	106.5%
	1 日 平 均	808.7	756.4	52.3	106.9%

年間の患者延数は、入院が134,125人（1日平均367.5人）で、前年度に比べ4,161人（3.0%）減少し、外来が195,704人（1日平均808.7人）で、前年度に比べ11,903人（6.5%）増加した。

また、病床利用率は68.7%で、前年度に比べ2.1ポイント低下した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

総合病院		(単位：円・%)			
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比	
医 業 収 益	14,962,437,124	14,277,066,473	685,370,651	104.8	
入 院 収 益	9,635,446,963	9,205,091,517	430,355,446	104.7	
外 来 収 益	4,494,951,698	4,316,197,306	178,754,392	104.1	
そ の 他 医 業 収 益	832,038,463	755,777,650	76,260,813	110.1	
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—	
医 業 外 収 益	4,504,661,687	4,262,288,049	242,373,638	105.7	
受 取 利 息 配 当 金	11,272	12,219	△ 947	92.2	
補 助 金	2,295,140,000	2,067,796,500	227,343,500	111.0	
負 担 金 交 付 金	1,258,867,727	1,364,697,273	△ 105,829,546	92.2	
長 期 前 受 金 戻 入	142,950,833	106,371,495	36,579,338	134.4	
資 本 費 繰 入 収 益	725,293,000	643,911,000	81,382,000	112.6	
そ の 他 医 業 外 収 益	82,398,855	79,499,562	2,899,293	103.6	
特 別 利 益	3,777,000	281,000,299	△ 277,223,299	1.3	
固 定 資 産 売 却 益	3,777,000	0	3,777,000	皆増	
そ の 他 特 別 利 益	0	281,000,299	△ 281,000,299	皆減	
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—	
事 業 収 益 計	19,470,875,811	18,820,354,821	650,520,990	103.5	
医 業 費 用	17,697,050,030	17,250,696,109	446,353,921	102.6	
給 与 費	8,705,006,444	8,621,847,535	83,158,909	101.0	
材 料 費	4,643,167,833	4,459,326,227	183,841,606	104.1	
経 費	2,738,016,521	2,567,702,209	170,314,312	106.6	
減 価 償 却 費	1,476,697,960	1,464,445,214	12,252,746	100.8	
資 産 減 耗 費	11,861,603	14,957,375	△ 3,095,772	79.3	
研 究 研 修 費	79,855,879	80,434,508	△ 578,629	99.3	
本 部 費 配 賦 額	42,443,790	41,983,041	460,749	101.1	
医 業 外 費 用	1,240,950,230	1,083,789,867	157,160,363	114.5	
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	212,316,864	227,259,086	△ 14,942,222	93.4	
長 期 前 払 消 費 税 償 却	143,814,964	139,750,873	4,064,091	102.9	
雑 損 失	884,818,402	716,779,908	168,038,494	123.4	
特 別 損 失	0	281,000,299	△ 281,000,299	皆減	
そ の 他 特 別 損 失	0	281,000,299	△ 281,000,299	皆減	
減 損 損 失	0	0	0	—	
事 業 費 用 計	18,938,000,260	18,615,486,275	322,513,985	101.7	
当 年 度 純 損 益	532,875,551	204,868,546	328,007,005	260.1	
前 年 度 繰 越 損 益	△ 17,434,567,993	△ 17,639,436,539	204,868,546	98.8	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—	
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 16,901,692,442	△ 17,434,567,993	532,875,551	96.9	

医業収益は149億6千2百万円で、前年度に比べ6億8千5百万円(4.8%)増加した。これは主に、入院収益の増加によるものである。

医業費用は176億9千7百万円で、前年度に比べ4億4千6百万円(2.6%)増加した。これは主に、材料費の増加によるものである。

また、医業外収益は45億4百万円で、前年度に比べ2億4千2百万円(5.7%)増加した。これは主に、補助金の増加によるものである。

医業外費用は 12 億 4 千万円で、前年度に比べ 1 億 5 千 7 百万円（14.5%）増加した。これは主に、雑損失の増加によるものである。

特別利益は 3 百万円で、前年度に比べ 2 億 7 千 7 百万円（98.7%）減少し、特別損失は前年度に比べ皆減した。

これらの結果、事業収益 194 億 7 千万円から事業費用 189 億 3 千 8 百万円を差し引くと 5 億 3 千 2 百万円の純利益となり、前年度繰越欠損金 174 億 3 千 4 百万円を差し引いた 169 億 1 百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

（単位：円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比	
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	577,234,000	542,605,000	34,629,000	106.4%	
内 訳	救急医療体制経費	402,321,000	400,664,000	1,657,000	100.4%
	保健衛生行政事務経費	60,660,000	44,095,000	16,565,000	137.6%
	そ の 他	114,253,000	97,846,000	16,407,000	116.8%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	1,863,947,000	1,861,861,000	2,086,000	100.1%	
内 訳	高度・特殊医療経費	572,522,000	643,628,000	△ 71,106,000	89.0%
	医師等研究研修経費	15,765,000	16,289,000	△ 524,000	96.8%
	企業債償還利息	144,597,000	152,285,000	△ 7,688,000	95.0%
	資本費繰入収益	725,293,000	643,911,000	81,382,000	112.6%
	そ の 他	405,770,000	405,748,000	22,000	100.0%
合 計	2,441,181,000	2,404,466,000	36,715,000	101.5%	

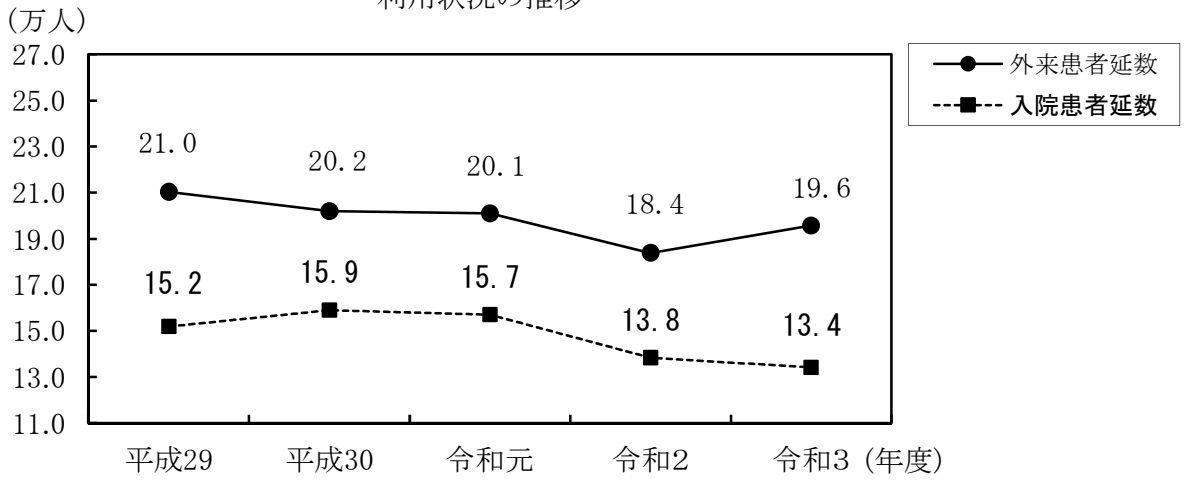
資本的収入に係るもの

（単位：円）

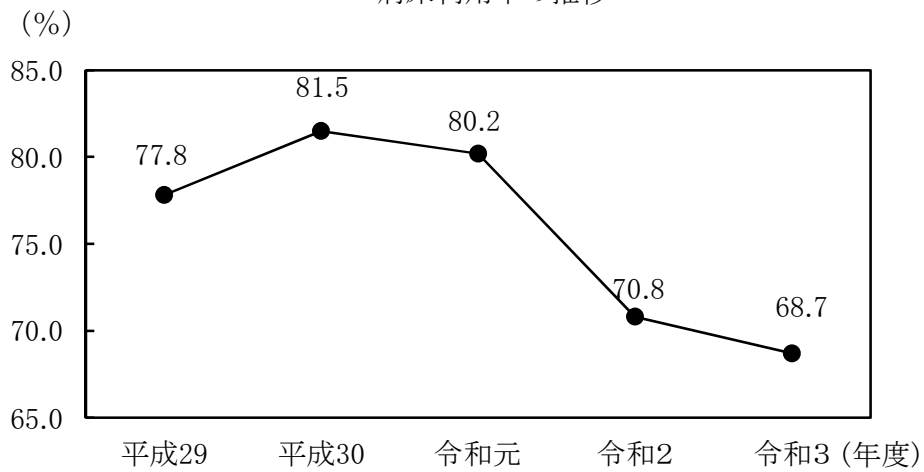
区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	22,516,000	19,667,000	2,849,000	114.5%

総合病院

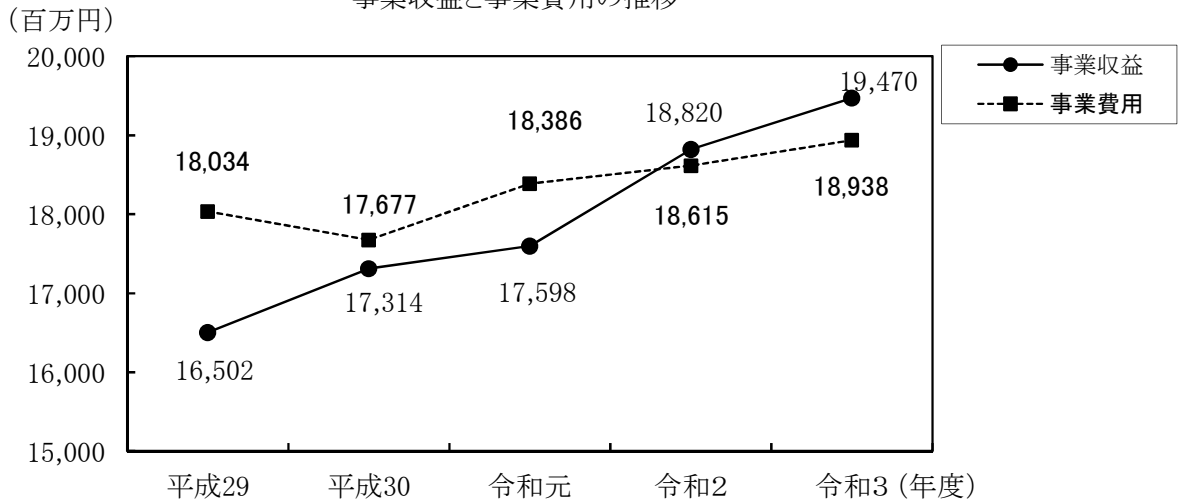
利用状況の推移



病床利用率の推移



事業収益と事業費用の推移



イ 小児保健医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	17,160	17,360	△ 200	98.8%
	1 日 平 均	47.0	47.6	△ 0.6	98.7%
	病 床 利 用 率	47.0%	47.6%	△ 0.6ポイント	—
外 来	患 者 延 数	41,758	41,404	354	100.9%
	1 日 平 均	172.6	170.4	2.2	101.3%

年間の患者延数は、入院が17,160人（1日平均47.0人）で、前年度に比べ200人（1.2%）減少し、外来が41,758人（1日平均172.6人）で、前年度に比べ354人（0.9%）増加した。

また、病床利用率は47.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

小児保健医療センター

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	対前年度比
医 業 収 益	2,026,565,609	2,092,443,137	△ 65,877,528	96.9
入 院 収 益	1,175,607,240	1,322,693,948	△ 147,086,708	88.9
外 来 収 益	720,025,613	640,816,220	79,209,393	112.4
そ の 他 医 業 収 益	130,932,756	128,932,969	1,999,787	101.6
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益	1,171,943,360	501,698,328	670,245,032	233.6
受 取 利 息 配 当 金	23,797	359,522	△ 335,725	6.6
補 助 金	612,523,825	14,207,147	598,316,678	4,311.4
負 担 金 交 付 金	464,405,000	403,015,000	61,390,000	115.2
長 期 前 受 金 戻 入	4,472,637	3,979,109	493,528	112.4
資 本 費 繰 入 収 益	61,746,000	58,313,000	3,433,000	105.9
そ の 他 医 業 外 収 益	28,772,101	21,824,550	6,947,551	131.8
附 帯 事 業 収 益	265,825,199	201,361,746	64,463,453	132.0
外 来 収 益	26,539,482	26,232,364	307,118	101.2
負 担 金 交 付 金	57,916,000	0	57,916,000	皆増
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	181,369,717	175,129,382	6,240,335	103.6
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
特 別 利 益	0	16,335,618	△ 16,335,618	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	16,335,618	△ 16,335,618	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	3,464,334,168	2,811,838,829	652,495,339	123.2
医 業 費 用	2,945,079,043	2,989,227,598	△ 44,148,555	98.5
給 与 費	1,628,080,798	1,598,508,526	29,572,272	101.8
材 料 費	480,196,765	579,969,443	△ 99,772,678	82.8
経 費	638,744,122	613,308,982	25,435,140	104.1
減 価 償 却 費	171,531,206	166,464,298	5,066,908	103.0
資 産 減 耗 費	407,726	4,968,207	△ 4,560,481	8.2
研 究 研 修 費	9,202,617	9,118,540	84,077	100.9
本 部 費 配 賦 額	16,915,809	16,889,602	26,207	100.2
医 業 外 費 用	151,671,387	147,377,468	4,293,919	102.9
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,031,132	2,392,621	△ 361,489	84.9
長 期 前 払 消 費 税 償 却	14,523,424	12,192,190	2,331,234	119.1
雑 損 失	135,116,831	132,792,657	2,324,174	101.8
附 帯 事 業 費 用	265,834,535	198,888,942	66,945,593	133.7
給 与 費	246,406,077	178,800,224	67,605,853	137.8
材 料 費	1,667,173	1,499,638	167,535	111.2
経 費	15,214,001	15,951,296	△ 737,295	95.4
減 価 償 却 費	380,192	528,542	△ 148,350	71.9
研 究 研 修 費	52,837	0	52,837	皆増
本 部 費 配 賦 額	2,114,255	2,109,242	5,013	100.2
特 別 損 失	0	16,335,618	△ 16,335,618	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	16,335,618	△ 16,335,618	皆減
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	3,362,584,965	3,351,829,626	10,755,339	100.3
当 年 度 純 損 益	101,749,203	△ 539,990,797	641,740,000	△18.8
前 年 度 繰 越 損 益	△ 244,913,815	295,076,982	△ 539,990,797	△83.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 143,164,612	△ 244,913,815	101,749,203	58.5

医業収益は20億2千6百万円で前年度に比べ6千5百万円(3.1%)減少した。これは主に、入院収益の減少によるものである。

医業費用は29億4千5百万円で、前年度に比べ4千4百万円(1.5%)減少した。これは主に、材料費の減少によるものである。

また、医業外収益は11億7千1百万円で、主に補助金である。医業外費用は1億5千1百万円で、主に雑損失である。

療育部に係る附帯事業において、附帯事業収益は2億6千5百万円で、前年度に比べ6千4百万円(32.0%)増加した。附帯事業費用は2億6千5百万円で、前年度に比べ6千6百万円(33.7%)増加した。

特別利益および特別損失は前年度に比べ皆減した。

これらの結果、事業収益34億6千4百万円から事業費用33億6千2百万円を差し引くと、1億1百万円の純利益となり、前年度繰越欠損金2億4千4百万円を差し引いた1億4千3百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

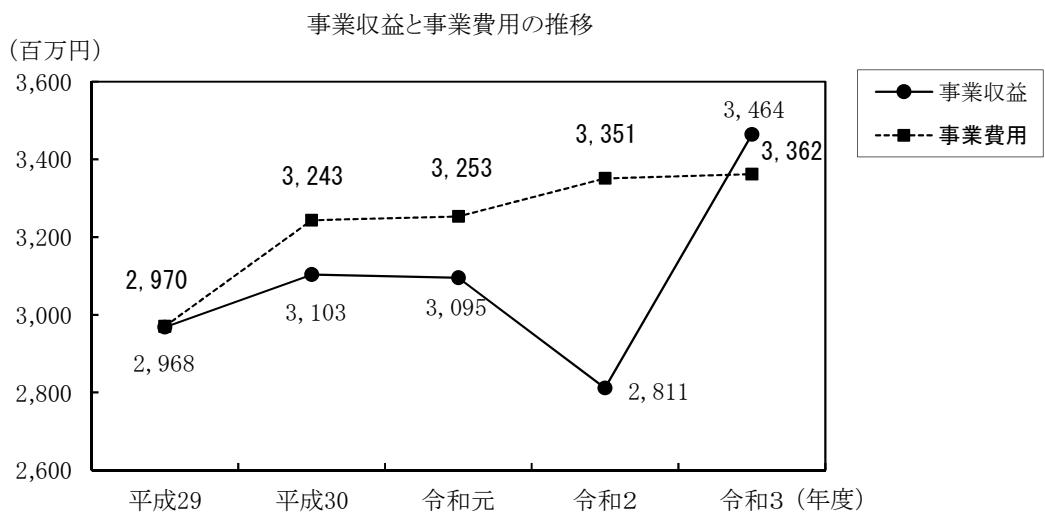
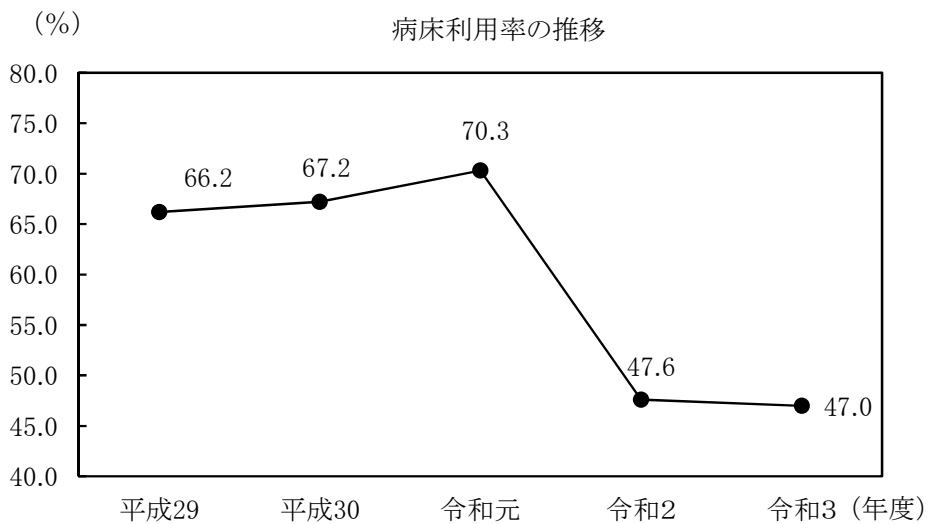
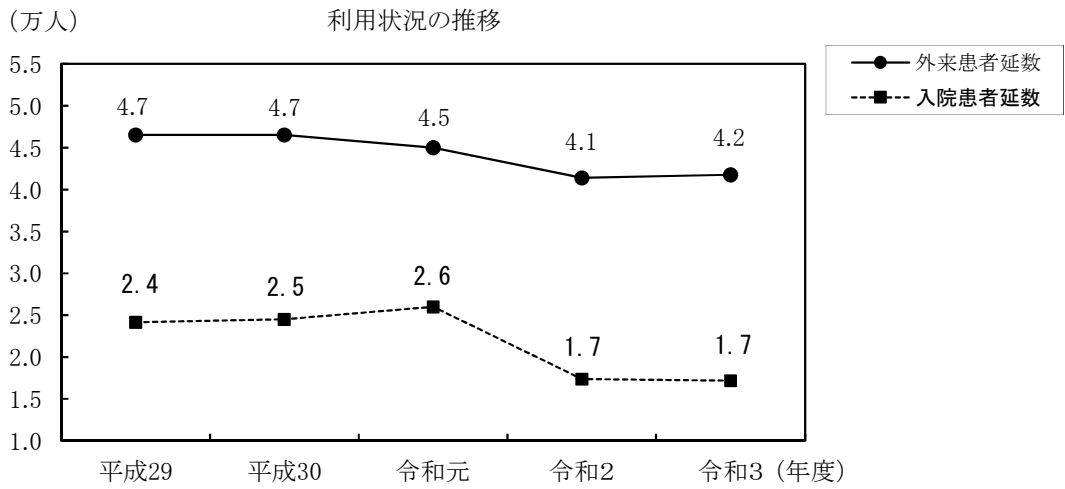
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	113,807,000	112,771,000	1,036,000	100.9%
内 保健衛生行政事務経費	33,865,000	33,973,000	△ 108,000	99.7%
内 訳 その 他	79,942,000	78,798,000	1,144,000	101.5%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	488,647,000	420,955,000	67,692,000	116.1%
内 高度・特殊医療経費	343,408,000	276,328,000	67,080,000	124.3%
内 医師等研究研修経費	5,697,000	6,347,000	△ 650,000	89.8%
内 企業債償還利息	1,290,000	1,528,000	△ 238,000	84.4%
内 訳 資本費繰入収益	61,746,000	58,313,000	3,433,000	105.9%
内 訳 その 他	76,506,000	78,439,000	△ 1,933,000	97.5%
附 帯 事 業 収 益	158,621,000	151,617,000	7,004,000	104.6%
合 計	761,075,000	685,343,000	75,732,000	111.1%

資本的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	2,772,000	1,778,000	994,000	155.9%

小児保健医療センター



ウ 精神医療センター

利用状況は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
入 院	患 者 延 数	30,447	28,833	1,614	105.6%
	1 日 平 均	83.4	79.0	4.4	105.6%
	病 床 利 用 率	67.8%	64.2%	3.6ポイント	—
外 来	患 者 延 数	23,568	23,300	268	101.2%
	1 日 平 均	97.4	95.9	1.5	101.6%

年間の患者延数は、入院が30,447人（1日平均83.4人）で、前年度に比べ1,614人（5.6%）増加し、外来が23,568人（1日平均97.4人）で、前年度に比べ268人（1.2%）増加した。

また、病床利用率は67.8%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

精神医療センター

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
医 業 収 益	1,214,384,405	1,190,636,376	23,748,029	102.0
入 院 収 益	882,516,623	864,758,458	17,758,165	102.1
外 来 収 益	199,612,360	204,138,182	△ 4,525,822	97.8
そ の 他 医 業 収 益	132,255,422	121,739,736	10,515,686	108.6
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 収 益	771,646,213	768,624,644	3,021,569	100.4
受 取 利 息 配 当 金	10,572	517,369	△ 506,797	2.0
補 助 金	56,195,010	89,230,278	△ 33,035,268	63.0
負 担 金 交 付 金	588,252,364	540,560,000	47,692,364	108.8
長 期 前 受 金 戻 入	66,550,610	64,257,043	2,293,567	103.6
資 本 費 繰 入 収 益	54,099,000	68,144,000	△ 14,045,000	79.4
そ の 他 医 業 外 収 益	6,538,657	5,915,954	622,703	110.5
特 別 利 益	0	11,170,900	△ 11,170,900	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	11,170,900	△ 11,170,900	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	1,986,030,618	1,970,431,920	15,598,698	100.8
医 業 費 用	1,957,416,550	1,972,536,228	△ 15,119,678	99.2
給 与 費	1,371,163,056	1,356,576,928	14,586,128	101.1
材 料 費	98,162,311	100,726,616	△ 2,564,305	97.5
経 費	308,464,052	325,689,235	△ 17,225,183	94.7
減 価 償 却 費	157,790,272	169,585,328	△ 11,795,056	93.0
資 産 減 耗 費	1,636,407	1,419,308	217,099	115.3
研 究 研 修 費	3,093,162	1,521,127	1,572,035	203.3
本 部 費 配 賦 額	17,107,290	17,017,686	89,604	100.5
医 業 外 費 用	50,365,197	57,758,713	△ 7,393,516	87.2
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,453,233	10,977,480	△ 5,524,247	49.7
長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,670,859	5,377,531	293,328	105.5
雑 損 失	39,241,105	41,403,702	△ 2,162,597	94.8
特 別 損 失	0	11,170,900	△ 11,170,900	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	11,170,900	△ 11,170,900	皆減
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	2,007,781,747	2,041,465,841	△ 33,684,094	98.4
当 年 度 純 損 益	△ 21,751,129	△ 71,033,921	49,282,792	30.6
前 年 度 繰 越 損 益	△ 324,225,492	△ 253,191,571	△ 71,033,921	128.1
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	△ 345,976,621	△ 324,225,492	△ 21,751,129	106.7

医業収益は12億1千4百万円で、前年度に比べ2千3百万円(2.0%)増加した。これは主に、入院収益の増加によるものである。

医業費用は19億5千7百万円で、前年度に比べ1千5百万円(0.8%)減少した。これは主に、経費の減少によるものである。

また、医業外収益は7億7千1百万円で、主に一般会計からの負担金である。医業外費用は5千万円で、主に雑損失である。

特別利益および特別損失は前年度に比べ皆減した。

これらの結果、事業収益 19 億 8 千 6 百万円から事業費用 20 億 7 百万円を差し引くと 2 千 1 百万円の純損失となり、前年度繰越欠損金 3 億 2 千 4 百万円を加えた 3 億 4 千 5 百万円が当年度未処理欠損金となった。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

収益的収入に係るもの

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
地方公営企業法第17条の2 第1項第1号経費 (医業収益)	109,427,000	101,177,000	8,250,000	108.2%
内 保健衛生行政事務経費	27,586,000	24,830,000	2,756,000	111.1%
訳 その他	81,841,000	76,347,000	5,494,000	107.2%
地方公営企業法第17条の2 第1項第2号経費 (医業外収益)	594,009,000	579,121,000	14,888,000	102.6%
内 高度・特殊医療経費	258,657,000	209,301,000	49,356,000	123.6%
救急医療体制経費	44,293,000	43,502,000	791,000	101.8%
精神病院運営経費	188,969,000	205,361,000	△ 16,392,000	92.0%
医師等研究研修経費	1,723,000	1,509,000	214,000	114.2%
訳 企業債償還利息	4,612,000	9,348,000	△ 4,736,000	49.3%
資本費繰入収益	54,099,000	68,144,000	△ 14,045,000	79.4%
その他	41,656,000	41,956,000	△ 300,000	99.3%
合 計	703,436,000	680,298,000	23,138,000	103.4%

資本的収入に係るもの

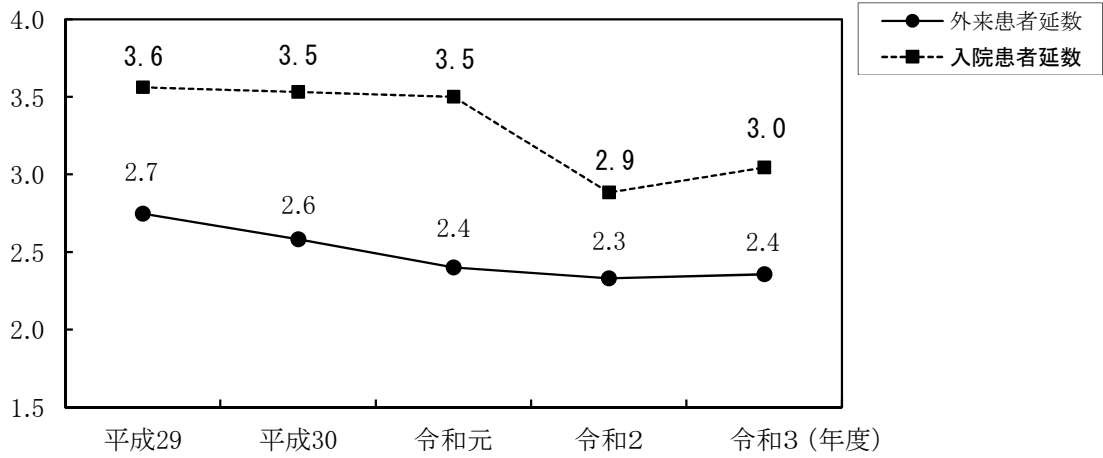
(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
施設整備、医療備品等の 整備に要する経費	1,108,000	1,336,000	△ 228,000	82.9%

精神医療センター

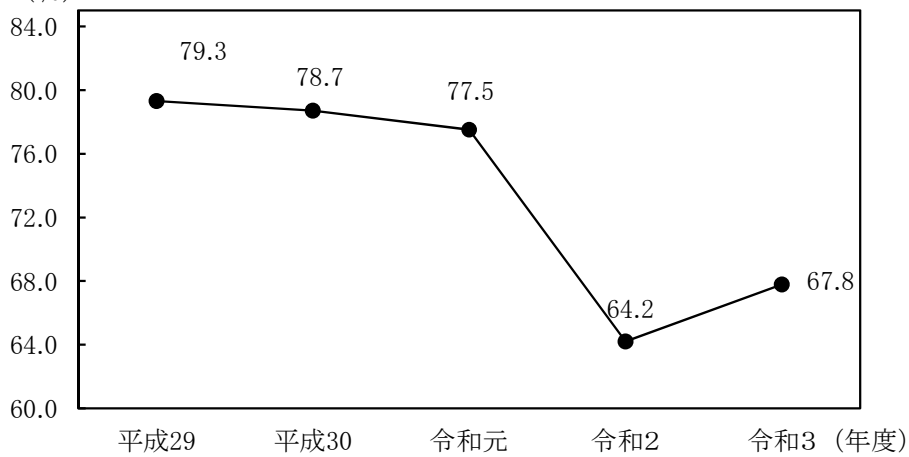
(万人)

利用状況の推移



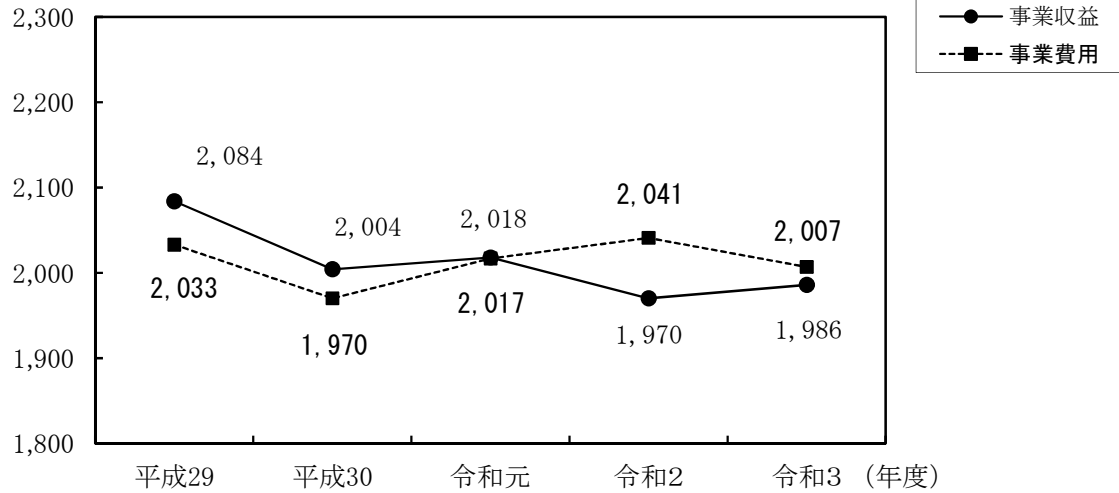
(%)

病床利用率の推移



(百万円)

事業収益と事業費用の推移



【参考資料】比較損益計算書

経営管理課

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
医 業 収 益	162,652,889	159,799,329	2,853,560	101.8
入 院 収 益	0	0	0	—
外 来 収 益	0	0	0	—
そ の 他 医 業 収 益	86,186,000	83,909,000	2,277,000	102.7
本 部 費 配 賦 額	76,466,889	75,890,329	576,560	100.8
医 業 外 収 益	3,004,815	1,897,699	1,107,116	158.3
受 取 利 息 配 当 金	797	990	△ 193	80.5
補 助 金	0	0	0	—
負 担 金 交 付 金	2,310,233	1,691,761	618,472	136.6
長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	—
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0	—
そ の 他 医 業 外 収 益	693,785	204,948	488,837	338.5
附 帯 事 業 収 益	2,114,255	2,109,242	5,013	100.2
外 来 収 益	0	0	0	—
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	0	0	0	—
本 部 費 配 賦 額	2,114,255	2,109,242	5,013	100.2
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	167,771,959	163,806,270	3,965,689	102.4
医 業 費 用	163,802,826	160,201,947	3,600,879	102.2
給 与 費	143,391,255	144,229,822	△ 838,567	99.4
材 料 費	0	0	0	—
経 費	19,365,537	15,897,178	3,468,359	121.8
減 価 償 却 費	0	0	0	—
資 産 減 耗 費	0	0	0	—
研 究 研 修 費	1,046,034	74,947	971,087	1,395.7
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
医 業 外 費 用	1,879,161	1,515,286	363,875	124.0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0	—
雑 損 失	1,879,161	1,515,286	363,875	124.0
附 帯 事 業 費 用	2,089,972	2,089,037	935	100.0
給 与 費	1,841,888	1,891,131	△ 49,243	97.4
材 料 費	0	0	0	—
経 費	233,800	196,834	36,966	118.8
減 価 償 却 費	0	0	0	—
研 究 研 修 費	14,284	1,072	13,212	1,332.5
本 部 費 配 賦 額	0	0	0	—
特 別 損 失	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
減 損 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	167,771,959	163,806,270	3,965,689	102.4
当 年 度 純 損 益	0	0	0	—
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 理 損 益	0	0	0	—

重複控除

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
医 業 収 益	△ 76,466,889	△ 75,890,329
入 院 収 益	0	0
外 来 収 益	0	0
そ の 他 医 業 収 益	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 76,466,889	△ 75,890,329
医 業 外 収 益	0	0
受 取 利 息 配 当 金	0	0
補 助 金	0	0
負 担 金 交 付 金	0	0
長 期 前 受 金 戻 入	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	0	0
そ の 他 医 業 外 収 益	0	0
附 帯 事 業 収 益	△ 2,114,255	△ 2,109,242
外 来 収 益	0	0
そ の 他 附 帯 事 業 収 益	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 2,114,255	△ 2,109,242
事 業 収 益 計	△ 78,581,144	△ 77,999,571
医 業 費 用	△ 76,466,889	△ 75,890,329
給 与 費	0	0
材 料 費	0	0
経 費	0	0
減 価 償 却 費	0	0
資 産 減 耗 費	0	0
研 究 研 修 費	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 76,466,889	△ 75,890,329
医 業 外 費 用	0	0
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0
雑 損 失	0	0
附 帯 事 業 費 用	△ 2,114,255	△ 2,109,242
給 与 費	0	0
材 料 費	0	0
経 費	0	0
減 価 償 却 費	0	0
研 究 研 修 費	0	0
本 部 費 配 賦 額	△ 2,114,255	△ 2,109,242
特 別 損 失	0	0
そ の 他 特 別 損 失	0	0
減 損 損 失	0	0
事 業 費 用 計	△ 78,581,144	△ 77,999,571
当 年 度 純 損 益	0	0
前 年 度 繰 越 損 益	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0
当 年 度 未 処 理 損 益	0	0

注 経営管理課から各病院に配賦している本部経費（本部費配賦額）については、各病院においては費用に、経営管理課においては収益に計上されているが、同一会計内での資金移動となり病院事業会計としては収益および費用とはならないため控除する。

(2) 財政状態

3病院（経営管理課分を含む。）を総括した財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

病院事業計

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
固 定 資 産	31,030,770,445	31,566,531,993	△ 535,761,548	98.3
有 形 固 定 資 産	30,003,733,307	30,496,694,732	△ 492,961,425	98.4
無 形 固 定 資 産	3,879,940	4,625,525	△ 745,585	83.9
投 資 そ の 他 の 資 産	1,023,157,198	1,065,211,736	△ 42,054,538	96.1
流 動 資 産	8,212,482,761	7,912,669,396	299,813,365	103.8
現 金 預 金	3,653,829,285	3,877,424,311	△ 223,595,026	94.2
未 収 金	4,402,006,090	3,860,562,764	541,443,326	114.0
貯 蔵 品	146,522,234	130,928,169	15,594,065	111.9
前 払 金	10,125,152	43,754,152	△ 33,629,000	23.1
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	39,243,253,206	39,479,201,389	△ 235,948,183	99.4
固 定 負 債	25,704,576,882	26,502,474,442	△ 797,897,560	97.0
企 業 債	21,299,460,504	21,987,077,747	△ 687,617,243	96.9
リ ー ス 債 務	91,896,904	143,980,615	△ 52,083,711	63.8
引 当 金	4,313,219,474	4,371,416,080	△ 58,196,606	98.7
流 動 負 債	5,971,565,340	5,920,442,697	51,122,643	100.9
企 業 債	1,983,766,076	1,930,186,162	53,579,914	102.8
リ ー ス 債 務	52,083,711	51,774,168	309,543	100.6
未 払 金	3,173,337,277	3,109,046,120	64,291,157	102.1
前 受 金	7,407,589	46,348,052	△ 38,940,463	16.0
引 当 金	629,702,658	668,631,589	△ 38,928,931	94.2
預 り 金	125,268,029	114,456,606	10,811,423	109.4
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	2,385,225,978	2,487,272,869	△ 102,046,891	95.9
長 期 前 受 金	2,379,334,978	2,484,897,869	△ 105,562,891	95.8
建設仮勘定長期前受金	5,891,000	2,375,000	3,516,000	248.0
負 債 合 計	34,061,368,200	34,910,190,008	△ 848,821,808	97.6
資 本 金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
資 本 金	16,415,091,542	16,415,091,542	0	100.0
剰 余 金	△ 11,233,206,536	△ 11,846,080,161	612,873,625	94.8
資 本 剰 余 金	6,157,627,139	6,157,627,139	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 17,390,833,675	△ 18,003,707,300	612,873,625	96.6
資 本 合 計	5,181,885,006	4,569,011,381	612,873,625	113.4
負 債 資 本 合 計	39,243,253,206	39,479,201,389	△ 235,948,183	99.4

固定資産は310億3千万円で、前年度末に比べ5億3千5百万円（1.7%）減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は82億1千2百万円で、前年度末に比べ2億9千9百万円（3.8%）増加した。これは主に、未収金の増加によるものである。

固定負債は257億4百万円で、前年度末に比べ7億9千7百万円（3.0%）減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は59億7千1百万円で、前年度末に比べ5千1百万円（0.9%）増加した。これは主に、企業債および未払金の増加によるものである。

繰延収益は23億8千5百万円で、前年度末に比べ1億2百万円（4.1%）減少した。これは長期前受金の減少によるものである。

資本金は164億1千5百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス112億3千3百万円で、前年度末に比べ6億1千2百万円（5.2%）マイナス分が減少した。これは当年度純利益の計上によるものである。

ア 総合病院

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

総合病院

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
固 定 資 産	24,224,761,101	24,608,906,020	△ 384,144,919	98.4
有 形 固 定 資 産	23,289,885,784	23,637,545,326	△ 347,659,542	98.5
無 形 固 定 資 産	2,593,760	2,780,660	△ 186,900	93.3
投 資 そ の 他 の 資 産	932,281,557	968,580,034	△ 36,298,477	96.3
流 動 資 産	4,047,527,178	3,432,419,166	615,108,012	117.9
現 金 預 金	489,552,296	176,860,952	312,691,344	276.8
未 収 金	3,444,248,432	3,103,096,559	341,151,873	111.0
貯 蔵 品	103,601,298	108,707,503	△ 5,106,205	95.3
前 払 金	10,125,152	43,754,152	△ 33,629,000	23.1
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	28,272,288,279	28,041,325,186	230,963,093	100.8
固 定 負 債	23,871,250,645	24,639,115,666	△ 767,865,021	96.9
企 業 債	20,778,958,729	21,437,735,830	△ 658,777,101	96.9
リ ー ス 債 務	91,896,904	143,980,615	△ 52,083,711	63.8
引 当 金	3,000,395,012	3,057,399,221	△ 57,004,209	98.1
流 動 負 債	5,620,876,103	5,095,424,157	525,451,946	110.3
企 業 債	1,805,825,934	1,633,425,067	172,400,867	110.6
リ ー ス 債 務	52,083,711	51,774,168	309,543	100.6
未 払 金	2,488,441,614	2,492,841,590	△ 4,399,976	99.8
前 受 金	7,407,589	46,348,052	△ 38,940,463	16.0
引 当 金	460,674,808	474,578,862	△ 13,904,054	97.1
預 り 金	106,442,447	96,456,418	9,986,029	110.4
そ の 他 流 動 負 債	700,000,000	300,000,000	400,000,000	233.3
繰 延 収 益	1,316,010,495	1,375,509,878	△ 59,499,383	95.7
長 期 前 受 金	1,310,119,495	1,373,134,878	△ 63,015,383	95.4
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	5,891,000	2,375,000	3,516,000	248.0
負 債 合 計	30,808,137,243	31,110,049,701	△ 301,912,458	99.0
資 本 金	11,415,529,229	11,415,529,229	0	100.0
資 本 金	11,415,529,229	11,415,529,229	0	100.0
剰 余 金	△ 13,951,378,193	△ 14,484,253,744	532,875,551	96.3
資 本 剰 余 金	2,950,314,249	2,950,314,249	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 16,901,692,442	△ 17,434,567,993	532,875,551	96.9
資 本 合 計	△ 2,535,848,964	△ 3,068,724,515	532,875,551	82.6
負 債 資 本 合 計	28,272,288,279	28,041,325,186	230,963,093	100.8

固定資産は 242 億 2 千 4 百万円で、前年度末に比べ 3 億 8 千 4 百万円 (1.6%) 減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は 40 億 4 千 7 百万円で、前年度末に比べ 6 億 1 千 5 百万円 (17.9%) 増加した。これは主に、現金預金や未収金の増加によるものである。

固定負債は 238 億 7 千 1 百万円で、前年度末に比べ 7 億 6 千 7 百万円 (3.1%) 減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

流動負債は 56 億 2 千万円で、前年度末に比べ 5 億 2 千 5 百万円 (10.3%) 増加した。

繰延収益は 13 億 1 千 6 百万円で、前年度末に比べ 5 千 9 百万円 (4.3%) 減少した。これは主に、長期前受金の減少によるものである。

資本金は 114 億 1 千 5 百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金はマイナス 139 億 5 千 1 百万円で、前年度末に比べ 5 億 3 千 2 百万円 (3.7%) マイナス分が減少した。これは当年度純利益の計上によるものである。

イ 小児保健医療センター

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

小児保健医療センター

(単位：円・%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	2,101,291,583	2,105,110,540	△ 3,818,957	99.8
有 形 固 定 資 産	2,057,967,216	2,059,985,701	△ 2,018,485	99.9
無 形 固 定 資 産	910,660	1,104,380	△ 193,720	82.5
投 資 そ の 他 の 資 産	42,413,707	44,020,459	△ 1,606,752	96.3
流 動 資 産	2,804,840,644	2,663,587,600	141,253,044	105.3
現 金 預 金	1,463,873,486	1,620,705,103	△ 156,831,617	90.3
未 収 金	707,125,210	529,092,952	178,032,258	133.6
貯 蔵 品	33,841,948	13,789,545	20,052,403	245.4
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	600,000,000	500,000,000	100,000,000	120.0
資 産 合 計	4,906,132,227	4,768,698,140	137,434,087	102.9
固 定 負 債	1,089,285,685	1,129,067,375	△ 39,781,690	96.5
企 業 債	395,029,941	398,084,681	△ 3,054,740	99.2
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	694,255,744	730,982,694	△ 36,726,950	95.0
流 動 負 債	740,163,168	687,493,982	52,669,186	107.7
企 業 債	137,154,740	138,495,358	△ 1,340,618	99.0
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	506,893,006	441,147,938	65,745,068	114.9
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	83,524,779	96,180,246	△ 12,655,467	86.8
預 り 金	12,590,643	11,670,440	920,203	107.9
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	66,431,158	43,633,770	22,797,388	152.2
長 期 前 受 金	66,431,158	43,633,770	22,797,388	152.2
建設仮勘定長期前受金	0	0	0	—
負 債 合 計	1,895,880,011	1,860,195,127	35,684,884	101.9
資 本 金	2,509,916,828	2,509,916,828	0	100.0
資 本 金	2,509,916,828	2,509,916,828	0	100.0
剰 余 金	500,335,388	398,586,185	101,749,203	125.5
資 本 剰 余 金	643,500,000	643,500,000	0	100.0
利 益 剰 余 金 (または 欠 損 金)	△ 143,164,612	△ 244,913,815	101,749,203	58.5
資 本 合 計	3,010,252,216	2,908,503,013	101,749,203	103.5
負 債 資 本 合 計	4,906,132,227	4,768,698,140	137,434,087	102.9

固定資産は21億1百万円で、前年度末に比べ3百万円(0.2%)減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は28億4百万円で、前年度末に比べ1億4千1百万円(5.3%)増加した。これは主に、未収金が増加したことによるものである。

固定負債は10億8千9百万円で、前年度末に比べ3千9百万円(3.5%)減少した。これは主に、引当金が減少したことによるものである。

流動負債は7億4千万円で、前年度末に比べ5千2百万円(7.7%)増加した。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は6千6百万円で、前年度末に比べ2千2百万円(52.2%)増加した。これは長期前受金の増加によるものである。

資本金は25億9百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は5億円で、前年度末に比べ1億1百万円(25.5%)増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

ウ 精神医療センター

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

精神医療センター

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比
固 定 資 産	3,153,982,861	3,301,780,533	△ 147,797,672	95.5
有 形 固 定 資 産	3,105,145,407	3,248,428,805	△ 143,283,398	95.6
無 形 固 定 資 産	375,520	740,485	△ 364,965	50.7
投 資 そ の 他 の 資 産	48,461,934	52,611,243	△ 4,149,309	92.1
流 動 資 産	1,988,525,083	2,045,977,505	△ 57,452,422	97.2
現 金 預 金	921,707,536	1,104,279,432	△ 182,571,896	83.5
未 収 金	257,738,559	233,266,952	24,471,607	110.5
貯 蔵 品	9,078,988	8,431,121	647,867	107.7
前 払 金	0	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	800,000,000	700,000,000	100,000,000	114.3
資 産 合 計	5,142,507,944	5,347,758,038	△ 205,250,094	96.2
固 定 負 債	698,141,168	681,418,259	16,722,909	102.5
企 業 債	125,471,834	151,257,236	△ 25,785,402	83.0
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
引 当 金	572,669,334	530,161,023	42,508,311	108.0
流 動 負 債	284,835,597	419,712,575	△ 134,876,978	67.9
企 業 債	40,785,402	158,265,737	△ 117,480,335	25.8
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
未 払 金	155,948,708	166,167,479	△ 10,218,771	93.9
前 受 金	0	0	0	—
引 当 金	78,766,317	87,197,925	△ 8,431,608	90.3
預 り 金	9,335,170	8,081,434	1,253,736	115.5
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
繰 延 収 益	1,002,784,325	1,068,129,221	△ 65,344,896	93.9
長 期 前 受 金	1,002,784,325	1,068,129,221	△ 65,344,896	93.9
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0	—
負 債 合 計	1,985,761,090	2,169,260,055	△ 183,498,965	91.5
資 本 金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
資 本 金	2,489,645,485	2,489,645,485	0	100.0
剰 余 金	667,101,369	688,852,498	△ 21,751,129	96.8
資 本 剰 余 金	1,013,077,990	1,013,077,990	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	△ 345,976,621	△ 324,225,492	△ 21,751,129	106.7
資 本 合 計	3,156,746,854	3,178,497,983	△ 21,751,129	99.3
負 債 資 本 合 計	5,142,507,944	5,347,758,038	△ 205,250,094	96.2

固定資産は31億5千3百万円で、前年度末に比べ1億4千7百万円（4.5%）減少した。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は19億8千8百万円で、前年度末に比べ5千7百万円（2.8%）減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は6億9千8百万円で、前年度末に比べ1千6百万円（2.5%）増加した。これは主に、引当金の増加によるものである。

流動負債は2億8千4百万円で、前年度末に比べ1億3千4百万円（32.1%）減少した。これは主に、企業債の減少によるものである。

繰延収益は10億2百万円で、前年度末に比べ6千5百万円（6.1%）減少した。これは長期前受金の減少によるものである。

資本金は24億8千9百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は6億6千7百万円で、前年度末に比べ2千1百万円（3.2%）減少した。これは当年度純損失の計上によるものである。

【参考資料】比較貸借対照表

経営管理課		(単位：円・%)			
区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	対前年度比	
固 定 資 産	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0	
有 形 固 定 資 産	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0	
無 形 固 定 資 産	0	0	0	—	
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	—	
流 動 資 産	781,785,712	977,332,554	△ 195,546,842	80.0	
現 金 預 金	778,695,967	975,578,824	△ 196,882,857	79.8	
未 収 金	3,089,745	1,753,730	1,336,015	176.2	
貯 蔵 品	0	0	0	—	
前 払 金	0	0	0	—	
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	
資 産 合 計	2,332,520,612	2,528,067,454	△ 195,546,842	92.3	
固 定 負 債	45,899,384	52,873,142	△ 6,973,758	86.8	
企 業 債	0	0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0	0	—	
引 当 金	45,899,384	52,873,142	△ 6,973,758	86.8	
流 動 負 債	735,886,328	924,459,412	△ 188,573,084	79.6	
企 業 債	0	0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0	0	—	
未 払 金	22,053,949	8,889,113	13,164,836	248.1	
前 受 金	0	0	0	—	
引 当 金	6,736,754	10,674,556	△ 3,937,802	63.1	
預 り 金	707,095,625	904,895,743	△ 197,800,118	78.1	
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—	
繰 延 収 益	0	0	0	—	
長 期 前 受 金	0	0	0	—	
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0	0	—	
負 債 合 計	781,785,712	977,332,554	△ 195,546,842	80.0	
資 本 金	0	0	0	—	
資 本 金	0	0	0	—	
剰 余 金	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0	
資 本 剰 余 金	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0	
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	0	0	0	—	
資 本 合 計	1,550,734,900	1,550,734,900	0	100.0	
負 債 資 本 合 計	2,332,520,612	2,528,067,454	△ 195,546,842	92.3	

重複控除

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
固 定 資 産	0	0
有 形 固 定 資 産	0	0
無 形 固 定 資 産	0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0
流 動 資 産	△ 1,410,195,856	△ 1,206,647,429
現 金 預 金	0	0
未 収 金	△ 10,195,856	△ 6,647,429
貯 蔵 品	0	0
前 払 金	0	0
そ の 他 流 動 資 産	△ 1,400,000,000	△ 1,200,000,000
資 産 合 計	△ 1,410,195,856	△ 1,206,647,429
固 定 負 債	0	0
企 業 債	0	0
リ ー ス 債 務	0	0
引 当 金	0	0
流 動 負 債	△ 1,410,195,856	△ 1,206,647,429
企 業 債	0	0
リ ー ス 債 務	0	0
未 払 金	0	0
前 受 金	0	0
引 当 金	0	0
預 り 金	△ 710,195,856	△ 906,647,429
そ の 他 流 動 負 債	△ 700,000,000	△ 300,000,000
繰 延 収 益	0	0
長 期 前 受 金	0	0
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	0	0
負 債 合 計	△ 1,410,195,856	△ 1,206,647,429
資 本 金	0	0
資 本 金	0	0
剰 余 金	0	0
資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	0	0
資 本 合 計	0	0
負 債 資 本 合 計	△ 1,410,195,856	△ 1,206,647,429

注 総合病院、小児保健医療センターおよび精神医療センターの「未収金」、「その他流動資産」、および「その他流動負債」ならびに経営管理課の「預り金」については、病院間における資金融通や病院の資金を経営管理課において一括運用していることなどによるものであり、同一会計内での資金移動となり病院事業全体としては資産および負債とはならないため控除する。

(3) 資金状況

3 病院（経営管理課分を含む。）を総括した資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

病院事業計		(単位：円)		
区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益	612,873,625	△ 406,156,172	1,019,029,797	
減 価 償 却 費	1,806,399,630	1,801,023,382	5,376,248	
資 産 減 耗 費	13,905,736	21,344,890	△	7,439,154
資 本 費 繰 入 収 益	△ 841,138,000	△ 770,368,000	△	70,770,000
長 期 前 払 消 費 税 償 却	164,009,247	157,320,594	6,688,653	
減 損 損 失	0	0	0	
引 当 金 の 増 減 額	△ 94,930,434	207,633,503	△	302,563,937
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 214,398,055	△ 175,179,973	△	39,218,082
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 46,438	△ 890,100	843,662	
支 払 利 息	219,801,229	240,629,187	△	20,827,958
有 形 固 定 資 産 売 却 益	△ 3,777,000	0	△	3,777,000
雑 損 失	0	0	0	
未 収 金 の 増 減 額	△ 547,186,856	△ 428,982,502	△	118,204,354
未 払 金 の 増 減 額	387,957,306	298,797,379	89,159,927	
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 15,594,065	△ 40,804,725	25,210,660	
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	0	0	0	
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	△ 24,580,613	△ 2,282,357	△	22,298,256
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	2,081,613	4,146,826	△	2,065,213
小 計	1,465,376,925	906,231,932	559,144,993	
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	46,438	890,100	△	843,662
支 払 利 息 の 支 払 額	△ 219,701,828	△ 240,529,786	20,827,958	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,245,721,535	666,592,246	579,129,289	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,709,995,159	△ 1,860,514,541	150,519,382	
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	8,727,000	0	8,727,000	
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	△ 574,860	574,860	
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	50,229,095	259,899,130	△	209,670,035
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	26,396,000	22,781,000	3,615,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,624,643,064	△ 1,578,409,271	△	46,233,793
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	841,138,000	770,368,000	70,770,000	
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 51,774,168	△ 51,466,465	△	307,703
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1,319,900,000	2,024,100,000	△	704,200,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 1,953,937,329	△ 1,835,883,530	△	118,053,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,326,503	907,118,005	△	751,791,502
資 金 増 加 額	△ 223,595,026	△ 4,699,020	△	218,896,006
資 金 期 首 残 高	3,877,424,311	3,882,123,331	△	4,699,020
資 金 期 末 残 高	3,653,829,285	3,877,424,311	△	223,595,026

業務活動によるキャッシュ・フローは、12億4千5百万円で、前年度末に比べ5億7千9百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス16億2千4百万円で、前年度末に比べ4千6百万円マイナス分が増加した。これは主に、国庫補助金等による収入の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千5百万円で、前年度末に比べ7億5千1百万円減少した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、2億2千3百万円資金が減少し、資金期首残高38億7千7百万円から当該減少額を差し引いた36億5千3百万円が資金期末残高となった。

ア 総合病院

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

総合病院		(単位：円)		
区	分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		532,875,551	204,868,546	328,007,005
減価償却費		1,476,697,960	1,464,445,214	12,252,746
資産減耗費		11,861,603	14,957,375	△ 3,095,772
資本費繰入収益	△	725,293,000	△ 643,911,000	△ 81,382,000
長期前払消費税償却		143,814,964	139,750,873	4,064,091
減損損失		0	0	0
引当金の増減額	△	68,898,202	175,664,439	△ 244,562,641
長期前受金戻入額	△	142,950,833	△ 106,371,495	△ 36,579,338
受取利息および受取配当金	△	11,272	△ 12,219	947
支払利息		212,316,864	227,259,086	△ 14,942,222
有形固定資産売却益	△	3,777,000	0	△ 3,777,000
雑損損失		0	0	0
未収金の増減額	△	343,161,934	△ 307,291,357	△ 35,870,577
未払金の増減額		319,355,020	112,171,999	207,183,021
たな卸資産の増減額		5,106,205	△ 39,949,015	45,055,220
その他の流動資産増減額		0	0	0
その他の流動負債増減額	△	28,954,434	24,355,021	△ 53,309,455
消費税等資本的収支調整額		2,117,265	4,074,856	△ 1,957,591
小計		1,391,098,757	1,270,012,323	121,086,434
受取利息および受取配当金の受取額		11,272	12,219	△ 947
支払利息の支払額	△	212,217,463	△ 227,159,685	14,942,222
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,178,892,566	1,042,864,857	136,027,709
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	1,509,893,915	△ 1,549,019,712	39,125,797
有形固定資産の売却による収入		8,727,000	0	8,727,000
無形固定資産の取得による支出	0	△ 574,860	574,860	574,860
国庫補助金等による収入		25,307,095	239,694,830	△ 214,387,735
一般会計からの繰入金による収入		22,516,000	19,667,000	2,849,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,453,343,820	△ 1,290,232,742	△ 163,111,078
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一般会計からの繰入金による収入		725,293,000	643,911,000	81,382,000
病院間の資金融通による資金の借入による収入		1,400,000,000	2,600,000,000	△ 1,200,000,000
病院間の資金融通による資金の返済による支出	△	1,000,000,000	△ 3,200,000,000	2,200,000,000
リース債務の返済による支出	△	51,774,168	△ 51,466,465	△ 307,703
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,170,800,000	1,838,300,000	△ 667,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,657,176,234	△ 1,514,469,955	△ 142,706,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		587,142,598	316,274,580	270,868,018
資金増加額		312,691,344	68,906,695	243,784,649
資金期首残高		176,860,952	107,954,257	68,906,695
資金期末残高		489,552,296	176,860,952	312,691,344

業務活動によるキャッシュ・フローは、11億7千8百万円で、前年度末に比べ1億3千6百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス14億5千3百万円で、前年度末に比べ1億6千3百万円マイナス分が増加した。これは主に、国庫補助金等による収入の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8千7百万円で、前年度末に比べ2億7千万円増加した。これは主に、病院間の資金融通による資金の返済による支出の減少によるものである。

これらの結果、3億1千2百万円資金が増加し、資金期首残高1億7千6百万円に当該増加額を加えた4億8千9百万円が資金期末残高となった。

イ 小児保健医療センター

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

小児保健医療センター

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	101,749,203	△ 539,990,797	641,740,000
減 価 償 却 費	171,911,398	166,992,840	4,918,558
資 産 減 耗 費	407,726	4,968,207	△ 4,560,481
資 本 費 繰 入 収 益	△ 61,746,000	△ 58,313,000	△ 3,433,000
長 期 前 払 消 費 税 償 却	14,523,424	12,192,190	2,331,234
減 損 損 失	0	0	0
引 当 金 の 増 減 額	△ 49,384,705	16,871,879	△ 66,256,584
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 4,896,612	△ 4,551,435	△ 345,177
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 23,797	△ 359,522	335,725
支 払 利 息	2,031,132	2,392,621	△ 361,489
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
雑 損 失	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額	△ 178,029,970	△ 101,768,505	△ 76,261,465
未 払 金 の 増 減 額	65,745,068	192,467,340	△ 126,722,272
た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 20,052,403	479,970	△ 20,532,373
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	0	200,000,000	△ 200,000,000
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	920,203	△ 17,932,135	18,852,338
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	△ 82,162	△ 19,829	△ 62,333
小 計	43,072,505	△ 126,570,176	169,642,681
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	23,797	359,522	△ 335,725
支 払 利 息 の 支 払 額	△ 2,031,132	△ 2,392,621	361,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,065,170	△ 128,603,275	169,668,445
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 182,941,429	△ 224,593,729	41,652,300
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	24,922,000	3,327,000	21,595,000
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	2,772,000	1,778,000	994,000
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 貸 付 に よ る 支 出	△ 600,000,000	△ 1,160,000,000	560,000,000
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	500,000,000	1,500,000,000	△ 1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 255,247,429	120,511,271	△ 375,758,700
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	61,746,000	58,313,000	3,433,000
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	134,100,000	121,400,000	12,700,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 138,495,358	△ 131,662,709	△ 6,832,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,350,642	48,050,291	9,300,351
資 金 増 加 額	△ 156,831,617	39,958,287	△ 196,789,904
資 金 期 首 残 高	1,620,705,103	1,580,746,816	39,958,287
資 金 期 末 残 高	1,463,873,486	1,620,705,103	△ 156,831,617

業務活動によるキャッシュ・フローは、4千1百万円で、前年度末に比べ1億6千9百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2億5千5百万円で、前年度末に比べ3億7千5百万円減少した。これは主に、病院間の資金融通による資金の回収による収入の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5千7百万円で、前年度末に比べ9百万円増加した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、1億5千6百万円資金が減少し、資金期首残高16億2千万円に当該減少額を差し引いた14億6千3百万円が資金期末残高となった。

ウ 精神医療センター

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

精神医療センター

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 21,751,129	△ 71,033,921	49,282,792
減価償却費	157,790,272	169,585,328	△ 11,795,056
資産減耗費	1,636,407	1,419,308	217,099
資本費繰入収益	△ 54,099,000	△ 68,144,000	14,045,000
長期前払消費税償却	5,670,859	5,377,531	293,328
減損損失	0	0	0
引当金の増減額	34,264,033	△ 1,084,459	35,348,492
長期前受金戻入額	△ 66,550,610	△ 64,257,043	△ 2,293,567
受取利息および受取配当金	△ 10,572	△ 517,369	506,797
支払利息	5,453,233	10,977,480	△ 5,524,247
有形固定資産売却益	0	0	0
雑損損失	0	0	0
未収金の増減額	△ 24,658,937	△ 20,068,119	△ 4,590,818
未払金の増減額	△ 10,218,771	17,682,478	△ 27,901,249
たな卸資産の増減額	△ 647,867	△ 1,335,680	687,813
その他の流動資産増減額	200,000,000	200,000,000	0
その他の流動負債増減額	1,253,736	76,049	1,177,687
消費税等資本的収支調整額	46,510	91,799	△ 45,289
小計	228,178,164	178,769,382	49,408,782
受取利息および受取配当金の受取額	10,572	517,369	△ 506,797
支払利息の支払額	△ 5,453,233	△ 10,977,480	5,524,247
業務活動によるキャッシュ・フロー	222,735,503	168,309,271	54,426,232
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 17,248,662	△ 86,901,100	69,652,438
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	16,877,300	△ 16,877,300
一般会計からの繰入金による収入	1,108,000	1,336,000	△ 228,000
病院間の資金融通による資金の貸付による支出	△ 800,000,000	△ 1,440,000,000	640,000,000
病院間の資金融通による資金の回収による収入	500,000,000	1,700,000,000	△ 1,200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,140,662	191,312,200	△ 507,452,862
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計からの繰入金による収入	54,099,000	68,144,000	△ 14,045,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,000,000	64,400,000	△ 49,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 158,265,737	△ 189,750,866	31,485,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,166,737	△ 57,206,866	△ 31,959,871
資金増加額	△ 182,571,896	302,414,605	△ 484,986,501
資金期首残高	1,104,279,432	801,864,827	302,414,605
資金期末残高	921,707,536	1,104,279,432	△ 182,571,896

業務活動によるキャッシュ・フローは、2億2千2百万円で、前年度末に比べ5千4百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億1千6百万円で、前年度末に比べ5億7百万円減少した。これは主に、病院間の資金融通による資金の回収による収入の減少によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス8千9百万円で、前年度末に比べマイナス分が3千1百万円増加した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少によるものである。

これらの結果、1億8千2百万円資金が減少し、資金期首残高11億4百万円から当該減少額を差し引いた9億2千1百万円が資金期末残高となった。

【参考資料】比較キャッシュ・フロー計算書

経営管理課

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0
資 産 減 耗 費	0	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0
減 損 損 失	0	0	0
引 当 金 の 増 減 額	△ 10,911,560	16,181,644	△ 27,093,204
長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	△ 797	△ 990	193
支 払 利 息	0	0	0
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
雑 損 失	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額	△ 1,336,015	145,479	△ 1,481,494
未 払 金 の 増 減 額	13,075,989	△ 23,524,438	36,600,427
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	0
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	0	0	0
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	△ 197,800,118	△ 408,781,292	210,981,174
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
小 計	△ 196,972,501	△ 415,979,597	219,007,096
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	797	990	△ 193
支 払 利 息 の 支 払 額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,971,704	△ 415,978,607	219,006,903
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	88,847	0	88,847
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	0	0
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,847	0	88,847
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額	△ 196,882,857	△ 415,978,607	219,095,750
資 金 期 首 残 高	975,578,824	1,391,557,431	△ 415,978,607
資 金 期 末 残 高	778,695,967	975,578,824	△ 196,882,857

重複控除

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	0	0	0
減 価 償 却 費	0	0	0
資 産 減 耗 費	0	0	0
資 本 費 繰 入 収 益	0	0	0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	0	0	0
減 損 損 失	0	0	0
引 当 金 の 増 減 額	0	0	0
長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	0	0	0
支 払 利 息	0	0	0
有 形 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
雑 損 失	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額	0	0	0
未 払 金 の 増 減 額	0	0	0
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	0
そ の 他 の 流 動 資 産 増 減 額	△ 200,000,000	△ 400,000,000	200,000,000
そ の 他 の 流 動 負 債 増 減 額	200,000,000	400,000,000	△ 200,000,000
消 費 税 等 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
小 計	0	0	0
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金 の 受 取 額	0	0	0
支 払 利 息 の 支 払 額	0	0	0
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	0	0	0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入	0	0	0
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 貸 付 に よ る 支 出	1,400,000,000	2,600,000,000	△ 1,200,000,000
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 回 収 に よ る 収 入	△ 1,000,000,000	△ 3,200,000,000	2,200,000,000
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	400,000,000	△ 600,000,000	1,000,000,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 に よ る 収 入	0	0	0
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 借 入 に よ る 収 入	△ 1,400,000,000	△ 2,600,000,000	1,200,000,000
病 院 間 の 資 金 融 通 に よ る 資 金 の 返 済 に よ る 支 出	1,000,000,000	3,200,000,000	△ 2,200,000,000
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	0	0	0
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	0	0	0
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 400,000,000	600,000,000	△ 1,000,000,000
資 金 増 加 額	0	0	0
資 金 期 首 残 高	0	0	0
資 金 期 末 残 高	0	0	0

注 総合病院、小児保健医療センター、精神医療センターおよび経営管理課の「その他の流動資産増減額」、「その他の流動負債増減額」、「病院間の資金融通による資金の貸付による支出」、「病院間の資金融通による資金の回収による収入」、「病院間の資金融通による資金の借入による収入」、「病院間の資金融通による資金の返済による支出」については、病院の資金を経営管理課において一括運用していることや病院間における資金融通によるものであり、同一会計内での資金移動となり病院事業全体としては資金の移動とはならないため控除する。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【病院事業】

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均(R2)
総収支比率(%)	総合	102.8	101.1	95.7	102.2
	小児	103.0	83.9	95.1	
	精神	98.9	96.5	100.0	
	全体	102.5	98.3	96.0	
経常収支比率(%)	総合	102.8	101.1	95.7	101.9
	小児	103.0	83.8	95.1	
	精神	98.9	96.5	100.0	
	全体	102.5	98.3	96.0	
医業収支比率(%)	総合	84.5	82.8	89.4	87.1
	小児	68.8	70.0	83.5	79.7
	精神	62.0	60.4	66.9	62.2
	全体	80.6	79.1	86.7	83.2
修正医業収支比率(%)	総合	81.3	79.6	85.2	—
	小児	64.9	66.2	79.5	—
	精神	56.4	55.2	61.7	—
	全体	76.7	75.4	82.1	—
病床利用率(%)	総合	68.7	70.8	80.2	71.4
	小児	47.0	47.6	70.3	64.7
	精神	67.8	64.2	77.5	63.0
労働生産性(千円)	総合	18,495	17,869	19,569	11,959
	小児	14,073	14,531	16,615	
	精神	8,674	8,444	9,406	
	全体	16,447	16,025	17,670	
流動比率(%)	総合	72.0	67.4	63.2	170.1
	小児	378.9	387.4	608.3	
	精神	698.1	487.5	500.8	
	全体	137.5	133.6	147.8	
自己資本構成比率(%)	総合	△ 4.3	△ 6.0	△ 7.5	29.7
	小児	62.7	61.9	68.1	
	精神	80.9	79.4	78.2	
	全体	19.3	17.9	19.0	
固定資産対長期資本比率(%)	総合	106.9	107.2	108.4	87.6
	小児	50.4	51.6	44.7	
	精神	64.9	67.0	66.0	
	全体	93.3	94.1	92.6	

総収支比率(%)	: 総収益／総費用×100
経常収支比率(%)	: (医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益)／(医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用)×100
医業収支比率(%)	: 医業収益／医業費用×100
修正医業収支比率(%)	: (医業収益－他会計負担金)／医業費用×100
病床利用率(%)	: 年延入院患者数／年延病床数×100
労働生産性(千円)	: 医業収益／職員数
流動比率(%)	: 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定資産対 長期資本比率(%)	: 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)

4 工業用水道事業

本事業においては、彦根市および多賀町を給水区域とする彦根工業用水道事業と、県南部地域を給水区域とする南部工業用水道事業の2事業を行っている。

(1) 経営状況

2事業を総括した給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
契約給水量	29,088,470	28,809,780	278,690	101.0%
日 平 均	79,694	78,931	763	101.0%
実 給 水 量	19,078,997	18,483,966	595,031	103.2%
日 平 均	※ 52,271	※ 50,641	1,630	103.2%

※令和3年度および令和2年度の給水日数は365日。

契約給水量は29,088,470 m³ (日平均79,694 m³) で、前年度に比べ278,690 m³ (1.0%) 増加し、実給水量は19,078,997 m³ (日平均52,271 m³) で、前年度に比べ595,031 m³ (3.2%) 増加した。

2事業を総括した経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

工業用水道事業計

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	951,092,671	934,251,976	16,840,695	101.8
給 水 収 益	951,085,971	934,243,276	16,842,695	101.8
そ の 他 の 営 業 収 益	6,700	8,700	△ 2,000	77.0
営 業 外 収 益	125,248,176	118,059,832	7,188,344	106.1
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	2,009,509	2,938,642	△ 929,133	68.4
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	11,949,000	6,181,000	5,768,000	193.3
長 期 前 受 金 戻 入	110,382,930	107,361,611	3,021,319	102.8
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	906,737	1,578,579	△ 671,842	57.4
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	1,076,340,847	1,052,311,808	24,029,039	102.3
営 業 費 用	930,147,382	937,278,364	△ 7,130,982	99.2
総 係 費	134,580,985	132,623,332	1,957,653	101.5
業 務 費	254,818,544	242,884,350	11,934,194	104.9
減 価 償 却 費	532,263,579	538,701,638	△ 6,438,059	98.8
資 産 減 耗 費	8,484,274	23,069,044	△ 14,584,770	36.8
営 業 外 費 用	2,304,977	2,521,296	△ 216,319	91.4
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,072,058	2,360,816	△ 288,758	87.8
受 託 工 事 費	0	0	0	—
雑 支 出	232,919	160,480	72,439	145.1
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	932,452,359	939,799,660	△ 7,347,301	99.2
当 年 度 純 損 益	143,888,488	112,512,148	31,376,340	127.9
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	305,369,376	20,080,618	285,288,758	1,520.7
当 年 度 未 処 理 損 益	449,257,864	※ 132,592,766	316,665,098	338.8

※132,592,766円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は9億5千1百万円で、前年度に比べ1千6百万円（1.8%）増加し、営業費用は9億3千万円で、前年度に比べ7百万円（0.8%）減少した。

また、営業外収益は1億2千5百万円で、営業外費用は2百万円であった。

これらの結果、事業収益10億7千6百万円から事業費用9億3千2百万円を差し引くと、1億4千3百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金1億3千2百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益に、建設改良積立金および減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額3億5百万円を加えた4億4千9百万円が当年度未処分利益剰余金となり、滋賀県公営企業の設置等に関する条例（昭和43年滋賀県条例第22号。以下「条例」という。）第5条の規定により処分することとしている。

ア 彦根工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
給水能力（日量）	48,500	48,500	0	100.0%
給水事業所数	14社	14社	0社	100.0%
契約給水量	8,968,050	8,968,050	0	100.0%
日 平 均	24,570	24,570	0	100.0%
実 給 水 量	6,290,323	6,200,603	89,720	101.4%
日 平 均	※ 17,234	※ 16,988	246	101.4%

※令和3年度および令和2年度の給水日数は365日。

契約給水量は8,968,050 m³（日平均24,570 m³）で、前年度と同量であった。実給水量は6,290,323 m³（日平均17,234 m³）で、前年度に比べ89,720 m³（1.4%）増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	145,260,111	144,895,967	364,144	100.3
給 水 収 益	145,260,111	144,895,967	364,144	100.3
そ の 他 の 営 業 収 益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	18,624,080	17,330,617	1,293,463	107.5
受 取 利 息 お よ び 配 当 金	269,850	492,230	△ 222,380	54.8
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
他 会 計 負 担 金	2,748,000	1,421,000	1,327,000	193.4
長 期 前 受 金 戻 入	15,560,916	15,367,658	193,258	101.3
受 託 工 事 収 益	0	0	0	—
雑 収 益	45,314	49,729	△ 4,415	91.1
特 別 利 益	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	163,884,191	162,226,584	1,657,607	101.0
営 業 費 用	163,163,389	151,604,640	11,558,749	107.6
総 係 費	30,800,427	30,358,435	441,992	101.5
業 務 費	48,852,793	45,439,606	3,413,187	107.5
減 価 償 却 費	75,037,095	74,486,579	550,516	100.7
資 産 減 耗 費	8,473,074	1,320,020	7,153,054	641.9
営 業 外 費 用	103,863	62,829	41,034	165.3
支 払 利 息 お よ び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0	—
受 託 工 事 費	0	0	0	—
雑 支 出	103,863	62,829	41,034	165.3
特 別 損 失	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
事 業 費 用 計	163,267,252	151,667,469	11,599,783	107.6
当 年 度 純 損 益	616,939	10,559,115	△ 9,942,176	5.8
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	285,000,000	0	285,000,000	皆増
当 年 度 未 処 理 損 益	285,616,939	※ 10,559,115	275,057,824	2,704.9

※10,559,115円は建設改良積立金へ

営業収益は1億4千5百万円で、前年度に比べ36万円（0.3%）増加した。これは実給水量の増加によるものである。営業費用は1億6千3百万円で、前年度に比べ1千1百万円（7.6%）増加した。これは主に、資産減耗費の増加によるものである。

また、営業外収益は1千8百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は10百万円で、これは雑支出である。

これらの結果、事業収益1億6千3百万円から事業費用1億6千3百万円を差し引くと、61万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金1千万円は、前年度の利益剰余金処分において、建設改良積立金に積み立てられたため、前掲の純利益に、建設改良積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額2億8千5百万円を加えた2億8千5百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

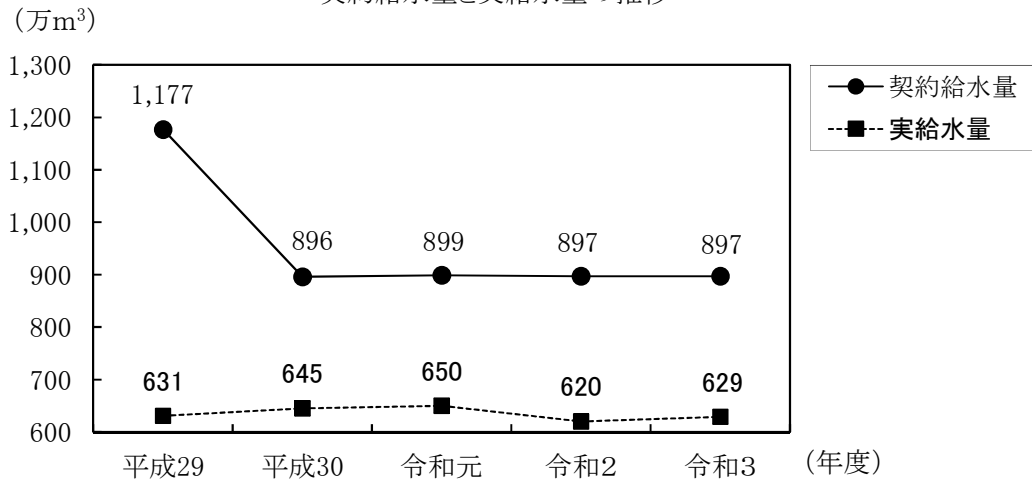
一般会計からの負担金は、次のとおりである。

（単位：円）

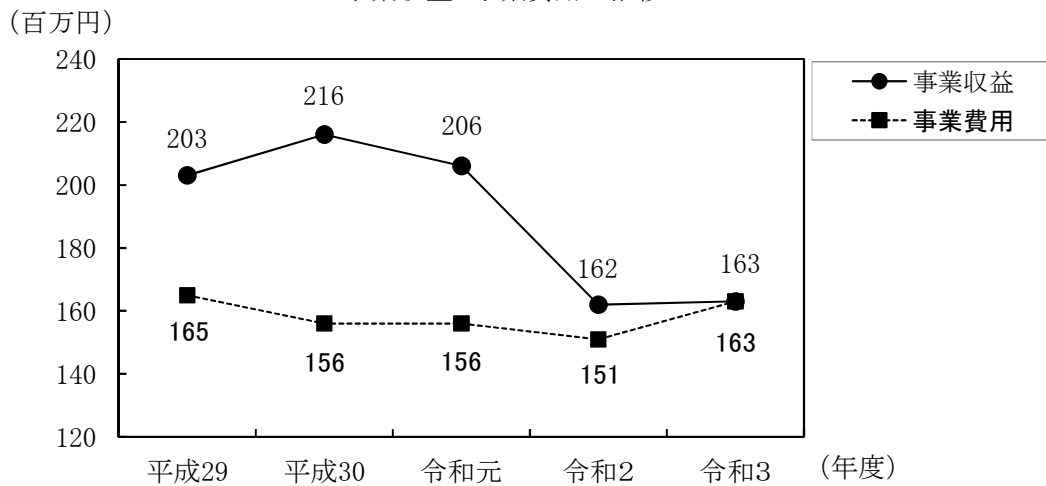
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	2,529,000	1,240,000	1,289,000	204.0%
児童手当に係る一般会計負担金	219,000	181,000	38,000	121.0%
合 計	2,748,000	1,421,000	1,327,000	193.4%

彦根工業用水道事業

契約給水量と実給水量の推移



事業収益と事業費用の推移



イ 南部工業用水道事業

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
給水能力(日量)	74,400	74,400	0	100.0%
給水事業所数	44社	44社	0社	100.0%
契約給水量	20,120,420	19,841,730	278,690	101.4%
日 平 均	55,124	54,361	763	101.4%
実給水量	12,788,674	12,283,363	505,311	104.1%
日 平 均	※ 35,037	※ 33,653	1,384	104.1%

※令和3年度および令和2年度の給水日数は365日。

契約給水量は20,120,420 m³(日平均55,124 m³)で、前年度に比べ278,690 m³(1.4%)増加し、実給水量は12,788,674 m³(日平均35,037 m³)で、前年度に比べ505,311 m³(4.1%)増加した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
営業収益	805,832,560	789,356,009	16,476,551	102.1
給水収益	805,825,860	789,347,309	16,478,551	102.1
その他の営業収益	6,700	8,700	△ 2,000	77.0
営業外収益	106,624,096	100,729,215	5,894,881	105.9
受取利息および配当金	1,739,659	2,446,412	△ 706,753	71.1
他会計補助金	0	0	0	—
他会計負担金	9,201,000	4,760,000	4,441,000	193.3
長期前受金戻入	94,822,014	91,993,953	2,828,061	103.1
受託工事収益	0	0	0	—
雑収益	861,423	1,528,850	△ 667,427	56.3
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
事業収益計	912,456,656	890,085,224	22,371,432	102.5
営業費用	766,983,993	785,673,724	△ 18,689,731	97.6
総係費	103,780,558	102,264,897	1,515,661	101.5
業務費	205,965,751	197,444,744	8,521,007	104.3
減価償却費	457,226,484	464,215,059	△ 6,988,575	98.5
資産減耗費	11,200	21,749,024	△ 21,737,824	0.1
営業外費用	2,201,114	2,458,467	△ 257,353	89.5
支払利息および企業債取扱諸費	2,072,058	2,360,816	△ 288,758	87.8
受託工事費	0	0	0	—
雑支出	129,056	97,651	31,405	132.2
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
事業費用計	769,185,107	788,132,191	△ 18,947,084	97.6
当年度純損益	143,271,549	101,953,033	41,318,516	140.5
前年度繰越損益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	20,369,376	20,080,618	288,758	101.4
当年度未処理損益	163,640,925	※ 122,033,651	41,607,274	134.1

※122,033,651円は資本金組入および建設改良積立金等へ

営業収益は8億5百万円で、前年度に比べ1千6百万円(2.1%)増加した。これは主に、実給水量の増加によるものである。営業費用は7億6千6百万円で、前年度に比べ1千8百万円(2.4%)減少した。これは主に、資産減耗費の減少によるものである。

また、営業外収益は1億6百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は2百万円で、主に企業債利息である。

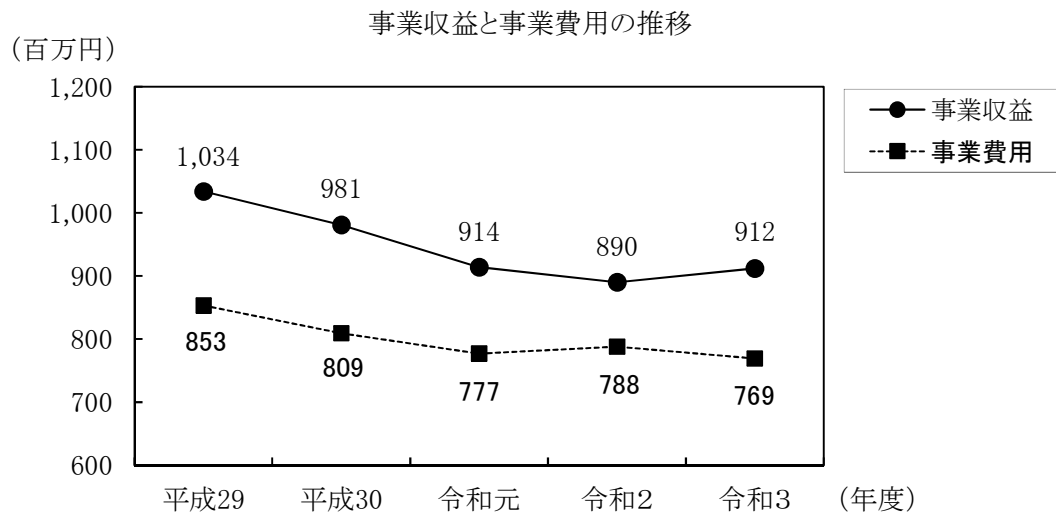
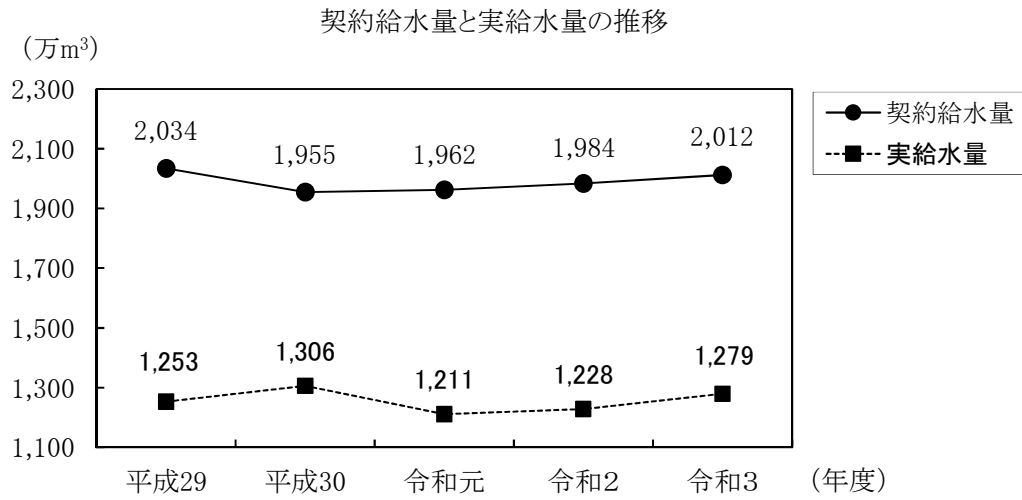
これらの結果、事業収益9億1千2百万円から事業費用7億6千9百万円を差し引くと、1億4千3百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金1億2千2百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと建設改良積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益に、減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額2千万円を加えた1億6千3百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

一般会計からの負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	8,469,000	4,153,000	4,316,000	203.9%
児童手当に係る一般会計負担金	732,000	607,000	125,000	120.6%
合 計	9,201,000	4,760,000	4,441,000	193.3%

南部工業用水道事業



(2) 財政状態

2事業を総括した財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

工業用水道事業計

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	8,161,381,656	7,501,854,800	659,526,856	108.8
有 形 固 定 資 産	7,556,638,064	7,391,779,604	164,858,460	102.2
無 形 固 定 資 産	102,712,791	108,044,395	△ 5,331,604	95.1
投 資 そ の 他 の 資 産	502,030,801	2,030,801	500,000,000	24,720.8
流 動 資 産	5,968,077,152	6,508,315,938	△ 540,238,786	91.7
現 金 預 金	5,796,300,560	6,403,501,484	△ 607,200,924	90.5
未 収 金	164,250,749	97,283,211	66,967,538	168.8
貯 蔵 品	7,525,843	7,531,243	△ 5,400	99.9
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	14,129,458,808	14,010,170,738	119,288,070	100.9
固 定 負 債	486,558,400	645,435,818	△ 158,877,418	75.4
企 業 債	111,699,785	132,362,161	△ 20,662,376	84.4
引 当 金	374,858,615	513,073,657	△ 138,215,042	73.1
流 動 負 債	421,121,749	220,542,144	200,579,605	190.9
企 業 債	20,662,376	20,369,376	293,000	101.4
未 払 金	254,009,209	164,610,548	89,398,661	154.3
引 当 金	144,689,000	33,252,000	111,437,000	435.1
そ の 他 流 動 負 債	1,761,164	2,310,220	△ 549,056	76.2
繰 延 収 益	1,469,555,752	1,535,858,357	△ 66,302,605	95.7
長 期 前 受 金	1,469,555,752	1,535,858,357	△ 66,302,605	95.7
負 債 合 計	2,377,235,901	2,401,836,319	△ 24,600,418	99.0
資 本 金	8,966,172,297	8,946,091,679	20,080,618	100.2
資 本 金	8,966,172,297	8,946,091,679	20,080,618	100.2
剰 余 金	2,786,050,610	2,662,242,740	123,807,870	104.7
資 本 剰 余 金	257,369,766	257,369,766	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	2,528,680,844	2,404,872,974	123,807,870	105.1
資 本 合 計	11,752,222,907	11,608,334,419	143,888,488	101.2
負 債 資 本 合 計	14,129,458,808	14,010,170,738	119,288,070	100.9

固定資産は81億6千1百万円で、前年度末に比べ6億5千9百万円（8.8%）増加した。これは主に、投資有価証券の取得によるものである。

流動資産は59億6千8百万円で、前年度末に比べ5億4千万円（8.3%）減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は4億8千6百万円で、前年度末に比べ1億5千8百万円（24.6%）減少した。これは主に、翌年度に取り崩す修繕引当金を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は4億2千1百万円で、前年度末に比べ2億円（90.9%）増加した。これは主に、翌年度に取り崩す修繕引当金を固定負債から振り替えたことによるものである。

繰延収益は14億6千9百万円で、前年度末に比べ6千6百万円（4.3%）減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は89億6千6百万円で、前年度末に比べ2千万円（0.2%）増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は27億8千6百万円で、前年度末に比べ1億2千3百万円（4.7%）増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

ア 彦根工業用水道事業

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	1,583,637,220	1,268,481,112	315,156,108	124.8
有 形 固 定 資 産	1,583,307,365	1,268,151,257	315,156,108	124.9
無 形 固 定 資 産	22,634	22,634	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	307,221	307,221	0	100.0
流 動 資 産	902,482,472	1,111,608,402	△ 209,125,930	81.2
現 金 預 金	840,967,651	1,088,073,096	△ 247,105,445	77.3
未 収 金	56,685,178	18,705,663	37,979,515	303.0
貯 蔵 品	4,829,643	4,829,643	0	100.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	2,486,119,692	2,380,089,514	106,030,178	104.5
固 定 負 債	113,894,800	146,947,545	△ 33,052,745	77.5
企 業 債	0	0	0	—
引 当 金	113,894,800	146,947,545	△ 33,052,745	77.5
流 動 負 債	200,751,688	57,221,113	143,530,575	350.8
企 業 債	0	0	0	—
未 払 金	158,071,688	43,617,123	114,454,565	362.4
引 当 金	42,180,000	12,960,000	29,220,000	325.5
そ の 他 流 動 負 債	500,000	643,990	△ 143,990	77.6
繰 延 収 益	254,248,155	259,312,746	△ 5,064,591	98.0
長 期 前 受 金	254,248,155	259,312,746	△ 5,064,591	98.0
負 債 合 計	568,894,643	463,481,404	105,413,239	122.7
資 本 金	1,251,835,172	1,251,835,172	0	100.0
資 本 金	1,251,835,172	1,251,835,172	0	100.0
剰 余 金	665,389,877	664,772,938	616,939	100.1
資 本 剰 余 金	57,516,598	57,516,598	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	607,873,279	607,256,340	616,939	100.1
資 本 合 計	1,917,225,049	1,916,608,110	616,939	100.0
負 債 資 本 合 計	2,486,119,692	2,380,089,514	106,030,178	104.5

固定資産は15億8千3百万円で、前年度末に比べ3億1千5百万円(24.8%)増加した。これは主に、構築物等の増加によるものである。

流動資産は9億2百万円で、前年度末に比べ2億9百万円(18.8%)減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は1億1千3百万円で、前年度末に比べ3千3百万円(22.5%)減少した。これは主に、翌年度に取り崩す修繕引当金を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は2億円で、前年度末に比べ1億4千3百万円(250.8%)増加した。これは主に、未払金の増加によるものである。

繰延収益は2億5千4百万円で、前年度末に比べ5百万円(2.0%)減少した。これは主に、長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は12億5千1百万円で、前年度末と同額であった。

剰余金は6億6千5百万円で、前年度末に比べ61万円(0.1%)増加した。これは当年度純利益の計上によるものである。

イ 南部工業用水道事業

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	6,577,744,436	6,233,373,688	344,370,748	105.5
有 形 固 定 資 産	5,973,330,699	6,123,628,347	△ 150,297,648	97.5
無 形 固 定 資 産	102,690,157	108,021,761	△ 5,331,604	95.1
投 資 そ の 他 の 資 産	501,723,580	1,723,580	500,000,000	29,109.4
流 動 資 産	5,065,594,680	5,396,707,536	△ 331,112,856	93.9
現 金 預 金	4,955,332,909	5,315,428,388	△ 360,095,479	93.2
未 収 金	107,565,571	78,577,548	28,988,023	136.9
貯 蔵 品	2,696,200	2,701,600	△ 5,400	99.8
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	11,643,339,116	11,630,081,224	13,257,892	100.1
固 定 負 債	372,663,600	498,488,273	△ 125,824,673	74.8
企 業 債	111,699,785	132,362,161	△ 20,662,376	84.4
引 当 金	260,963,815	366,126,112	△ 105,162,297	71.3
流 動 負 債	220,370,061	163,321,031	57,049,030	134.9
企 業 債	20,662,376	20,369,376	293,000	101.4
未 払 金	95,937,521	120,993,425	△ 25,055,904	79.3
引 当 金	102,509,000	20,292,000	82,217,000	505.2
そ の 他 流 動 負 債	1,261,164	1,666,230	△ 405,066	75.7
繰 延 収 益	1,215,307,597	1,276,545,611	△ 61,238,014	95.2
長 期 前 受 金	1,215,307,597	1,276,545,611	△ 61,238,014	95.2
負 債 合 計	1,808,341,258	1,938,354,915	△ 130,013,657	93.3
資 本 金	7,714,337,125	7,694,256,507	20,080,618	100.3
資 本 金	7,714,337,125	7,694,256,507	20,080,618	100.3
剰 余 金	2,120,660,733	1,997,469,802	123,190,931	106.2
資 本 剰 余 金	199,853,168	199,853,168	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	1,920,807,565	1,797,616,634	123,190,931	106.9
資 本 合 計	9,834,997,858	9,691,726,309	143,271,549	101.5
負 債 資 本 合 計	11,643,339,116	11,630,081,224	13,257,892	100.1

固定資産は65億7千7百万円で、前年度末に比べ3億4千4百万円(5.5%)増加した。これは主に、投資有価証券の取得によるものである。

流動資産は50億6千5百万円で、前年度末に比べ3億3千1百万円(6.1%)減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は3億7千2百万円で、前年度末に比べ1億2千5百万円(25.2%)減少した。これは主に、翌年度に取り崩す修繕引当金を流動負債に振り替えたことによるものである。

流動負債は2億2千万円で、前年度末に比べ5千7百万円(34.9%)増加した。これは主に、翌年度に取り崩す修繕引当金を固定負債から振り替えたことによるものである。

繰延収益は12億1千5百万円で、前年度末に比べ6千1百万円(4.8%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は77億1千4百万円で、前年度末に比べ2千万円(0.3%)増加した。これは剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は21億2千万円で、前年度末に比べ1億2千3百万円(6.2%)増加した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

2事業を総括した資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

工業用水道事業計

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	143,888,488	112,512,148	31,376,340
減 価 償 却 費	532,263,579	538,701,638	△ 6,438,059
資 産 減 耗 費	8,484,274	4,236,044	4,248,230
雑支出(控除対象外消費税等)	162,926	65,030	97,896
引 当 金 の 増 減 額	△ 27,141,042	△ 54,565,767	27,424,725
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 110,382,930	△ 107,361,611	△ 3,021,319
消費税等資本的収支調整額	73,894,824	20,130,634	53,764,190
受取利息および受取配当金	△ 2,009,509	△ 2,938,642	929,133
支 払 利 息	2,072,058	2,360,816	△ 288,758
未 収 金 の 増 減 額	△ 22,890,048	△ 5,216,395	△ 17,673,653
未 払 金 の 増 減 額	△ 36,067,502	67,912,989	△ 103,980,491
た な 卸 資 産 の 増 減 額	5,400	0	5,400
預 り 金 の 増 減 額	△ 549,056	822,646	△ 1,371,702
小 計	561,731,462	576,659,530	△ 14,928,068
利息および配当金の受取額	2,012,344	3,406,852	△ 1,394,508
利 息 の 支 払 額	△ 2,072,058	△ 2,360,816	288,758
業務活動によるキャッシュ・フロー	561,671,748	577,705,566	△ 16,033,818
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 647,876,036	△ 331,760,762	△ 316,115,274
無形固定資産の取得による支出	△ 627,260	0	△ 627,260
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000	0	△ 500,000,000
国庫補助金等による収入	0	20,517,725	△ 20,517,725
他会計貸付金の回収による収入	0	28,571,428	△ 28,571,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,148,503,296	△ 282,671,609	△ 865,831,687
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 20,369,376	△ 20,080,618	△ 288,758
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,369,376	△ 20,080,618	△ 288,758
資 金 増 加 額	△ 607,200,924	274,953,339	△ 882,154,263
資 金 期 首 残 高	6,403,501,484	6,128,548,145	274,953,339
資 金 期 末 残 高	5,796,300,560	6,403,501,484	△ 607,200,924

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億6千1百万円で、前年度末に比べ1千6百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス11億4千8百万円で、前年度末に比べ8億6千5百万円マイナス分が増加した。これは主に、有価証券の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2千万円で、前年度末に比べ28万円マイナス分が増加した。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加によるものである。

これらの結果、6億7百万円資金が減少し、資金期首残高64億3百万円から当該減少額を差し引いた57億9千6百万円が資金期末残高となった。

ア 彦根工業用水道事業

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

彦根工業用水道事業

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	616,939	10,559,115	△ 9,942,176
減 価 償 却 費	75,037,095	74,486,579	550,516
資 産 減 耗 費	8,473,074	1,320,020	7,153,054
雑支出(控除対象外消費税等)	92,198	46,386	45,812
引 当 金 の 増 減 額	△ 3,740,745	△ 13,560,683	9,819,938
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 15,560,916	△ 15,367,658	△ 193,258
消費税等資本的収支調整額	41,815,785	14,359,000	27,456,785
受取利息および受取配当金	△ 269,850	△ 492,230	222,380
支 払 利 息	0	0	0
未 収 金 の 増 減 額	△ 27,514,967	△ 1,006,853	△ 26,508,114
未 払 金 の 増 減 額	△ 7,272,857	6,143,034	△ 13,415,891
た な 卸 資 産 の 増 減 額	0	0	0
預 り 金 の 増 減 額	△ 143,990	143,990	△ 287,980
小 計	71,531,766	76,630,700	△ 5,098,934
利息および配当金の受取額	301,627	592,744	△ 291,117
利 息 の 支 払 額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	71,833,393	77,223,444	△ 5,390,051
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 318,938,838	△ 189,909,045	△ 129,029,793
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	17,693,000	△ 17,693,000
他会計貸付金の回収による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,938,838	△ 172,216,045	△ 146,722,793
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資 金 増 加 額	△ 247,105,445	△ 94,992,601	△ 152,112,844
資 金 期 首 残 高	1,088,073,096	1,183,065,697	△ 94,992,601
資 金 期 末 残 高	840,967,651	1,088,073,096	△ 247,105,445

業務活動によるキャッシュ・フローは、7千1百万円で、前年度末に比べ5百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス3億1千8百万円で、前年度末に比べ1億4千6百万円マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度末と同様に皆無であった。

これらの結果、2億4千7百万円資金が減少し、資金期首残高10億8千8百万円から当該減少額を差し引いた8億4千万円が資金期末残高となった。

イ 南部工業用水道事業

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

南部工業用水道事業

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	143,271,549	101,953,033	41,318,516
減 価 償 却 費	457,226,484	464,215,059	△ 6,988,575
資 産 減 耗 費	11,200	2,916,024	△ 2,904,824
雑支出(控除対象外消費税等)	70,728	18,644	52,084
引 当 金 の 増 減 額	△ 23,400,297	△ 41,005,084	17,604,787
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 94,822,014	△ 91,993,953	△ 2,828,061
消費税等資本的収支調整額	32,079,039	5,771,634	26,307,405
受取利息および受取配当金	△ 1,739,659	△ 2,446,412	706,753
支 払 利 息	2,072,058	2,360,816	△ 288,758
未 収 金 の 増 減 額	4,624,919	△ 4,209,542	8,834,461
未 払 金 の 増 減 額	△ 28,794,645	61,769,955	△ 90,564,600
た な 卸 資 産 の 増 減 額	5,400	0	5,400
預 り 金 の 増 減 額	△ 405,066	678,656	△ 1,083,722
小 計	490,199,696	500,028,830	△ 9,829,134
利息および配当金の受取額	1,710,717	2,814,108	△ 1,103,391
利 息 の 支 払 額	△ 2,072,058	△ 2,360,816	288,758
業務活動によるキャッシュ・フロー	489,838,355	500,482,122	△ 10,643,767
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 328,937,198	△ 141,851,717	△ 187,085,481
無形固定資産の取得による支出	△ 627,260	0	△ 627,260
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000	0	△ 500,000,000
国庫補助金等による収入	0	2,824,725	△ 2,824,725
他会計貸付金の回収による収入	0	28,571,428	△ 28,571,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 829,564,458	△ 110,455,564	△ 719,108,894
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 20,369,376	△ 20,080,618	△ 288,758
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,369,376	△ 20,080,618	△ 288,758
資 金 増 加 額	△ 360,095,479	369,945,940	△ 730,041,419
資 金 期 首 残 高	5,315,428,388	4,945,482,448	369,945,940
資 金 期 末 残 高	4,955,332,909	5,315,428,388	△ 360,095,479

業務活動によるキャッシュ・フローは、4億8千9百万円で、前年度末に比べ1千万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス8億2千9百万円で、前年度末に比べ7億1千9百万円マイナス分が増加した。これは主に、有価証券の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス2千万円で、前年度末に比べ28万円マイナス分が増加した。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出の増加によるものである。

これらの結果、3億6千万円資金が減少し、資金期首残高53億1千5百万円から当該減少額を差し引いた49億5千5百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【工業用水道事業】

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均(R2)
総収支比率(%)	彦根	100.4	107.0	131.9	116.1
	南部	118.6	112.9	117.6	
	全体	115.4	112.0	120.0	
経常収支比率(%)	彦根	100.4	107.0	131.9	116.7
	南部	118.6	112.9	117.6	
	全体	115.4	112.0	120.0	
営業収支比率(%)	彦根	89.0	95.6	121.4	104.7
	南部	105.1	100.5	104.7	
	全体	102.3	99.7	107.5	
施設利用率(%)	彦根	37.7	37.4	38.8	54.7
	南部	47.0	45.3	44.2	
	全体	43.3	42.1	42.1	
労働生産性(千円)	彦根	48,420	48,299	63,298	76,982
	南部	80,583	78,936	81,144	
	全体	73,161	71,866	77,026	
流動比率(%)	彦根	449.6	1,942.7	1,954.2	384.3
	南部	2,298.7	3,304.4	2,967.4	
	全体	1,417.2	2,951.1	2,696.0	
自己資本構成比率(%)	彦根	87.3	91.4	90.7	72.4
	南部	94.9	94.3	93.9	
	全体	93.6	93.8	93.3	
固定資産対長期資本比率(%)	彦根	69.3	54.6	50.7	87.7
	南部	57.6	54.4	57.8	
	全体	59.5	54.4	56.6	
料金回収率(%)	彦根	98.3	106.3	102.6	110.9
	南部	119.5	113.4	114.9	
	全体	115.7	112.2	112.8	
有形固定資産減価償却率(%)	彦根	60.4	69.9	68.4	60.1
	南部	74.7	72.7	71.1	
	全体	72.5	72.3	70.7	
管路経年化率(%)	彦根	53.6	53.5	53.5	48.0
	南部	63.2	58.8	58.8	
	全体	60.7	57.4	57.4	
管路更新率(%)	彦根	2.1	1.1	0.8	0.4
	南部	0.6	0.4	0.7	
	全体	1.0	0.6	0.7	

総収支比率(%)	: 総収益／総費用×100
経常収支比率(%)	: 経常収益／経常費用×100
営業収支比率(%)	: 営業収益／営業費用×100
施設利用率(%)	: 平均配水量／配水能力×100 ※平均配水量＝年間総配水量／365または366日
労働生産性(千円)	: 営業収益／職員数
流動比率(%)	: 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定資産対 長期資本比率(%)	: 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)
料金回収率(%)	: 供給単価／給水原価×100 (給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。)
有形固定資産 減価償却率(%)	: 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価×100
管路経年化率(%)	: 法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100
管路更新率(%)	: 当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

5 水道用水供給事業

本事業においては、草津市など8市2町を給水対象とする湖南水道用水供給事業を行っている。

(1) 経営状況

給水状況は、次のとおりである。

(単位：m³)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	対前年度比
契約給水量	41,084,445	44,245,345	△ 3,160,900	92.9%
日 平 均	112,560	121,220	△ 8,660	92.9%
実給水量	48,376,112	48,506,506	△ 130,394	99.7%
日 平 均	132,537	132,895	△ 358	99.7%

契約給水量は41,084,445 m³(日平均112,560 m³)で、前年度に比べ3,160,900 m³(7.1%)減少し、実給水量は48,376,112 m³(日平均132,537 m³)で、前年度に比べ130,394 m³(0.3%)減少した。

経営成績は、次の「比較損益計算書」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
営 業 収 益	4,144,842,689	4,356,197,330	△ 211,354,641	95.1
給 水 収 益	4,144,842,689	4,356,197,330	△ 211,354,641	95.1
受託給水工事収益	0	0	0	—
営 業 外 収 益	357,132,057	304,136,508	52,995,549	117.4
受取利息および配当金	2,196,080	3,791,845	△ 1,595,765	57.9
他会計補助金	0	0	0	—
他会計負担金	37,842,000	19,572,000	18,270,000	193.3
長期前受金戻入	252,725,244	251,704,305	1,020,939	100.4
受託工事収益	60,450,000	24,770,000	35,680,000	244.0
引当金戻入益	0	0	0	—
雑 収 益	3,918,733	4,298,358	△ 379,625	91.2
特 別 利 益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
事 業 収 益 計	4,501,974,746	4,660,333,838	△ 158,359,092	96.6
営 業 費 用	3,744,446,782	3,727,106,102	17,340,680	100.5
総 係 費	417,698,575	412,144,435	5,554,140	101.3
業 務 費	1,113,325,220	1,105,004,169	8,321,051	100.8
減 価 償 却 費	2,165,365,638	2,169,234,743	△ 3,869,105	99.8
資 産 減 耗 費	48,057,349	40,722,755	7,334,594	118.0
営 業 外 費 用	174,819,703	149,495,936	25,323,767	116.9
支払利息および企業債取扱諸費	114,008,193	124,399,244	△ 10,391,051	91.6
受託工事費	60,450,000	24,770,000	35,680,000	244.0
雑 支 出	361,510	326,692	34,818	110.7
特 別 損 失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
事 業 費 用 計	3,919,266,485	3,876,602,038	42,664,447	101.1
当 年 度 純 損 益	582,708,261	783,731,800	△ 201,023,539	74.4
前 年 度 繰 越 損 益	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	1,909,890,939	699,622,818	1,210,268,121	273.0
当 年 度 未 処 理 損 益	2,492,599,200	※ 1,483,354,618	1,009,244,582	168.0

※1,483,354,618円は資本金組入および減債積立金等へ

営業収益は41億4千4百万円で、前年度に比べ2億1千1百万円(4.9%)減少した。これは、基本水量の見直しに伴う減量により給水収益が減少したことによるものである。営業費用は37億4千4百万円で、前年度に比べ1千7百万円(0.5%)増加した。これは主に、業務費が増加したことによるものである。

また、営業外収益は3億5千7百万円で、主に長期前受金戻入である。営業外費用は1億7千4百万円で、主に企業債利息である。

これらの結果、事業収益45億1百万円から事業費用39億1千9百万円を差し引くと、5億8千2百万円の純利益となった。なお、前年度未処分利益剰余金14億8千3百万円は、前年度の利益剰余金処分において、資本金への組入れと減債積立金等に積み立てられたため、前掲の純利益に、建設改良積立金および減債積立金の使用に伴い計上したその他未処分利益剰余金変動額19億9百万円を加えた24億9千2百万円が当年度未処分利益剰余金となり、条例第5条の規定により処分することとしている。

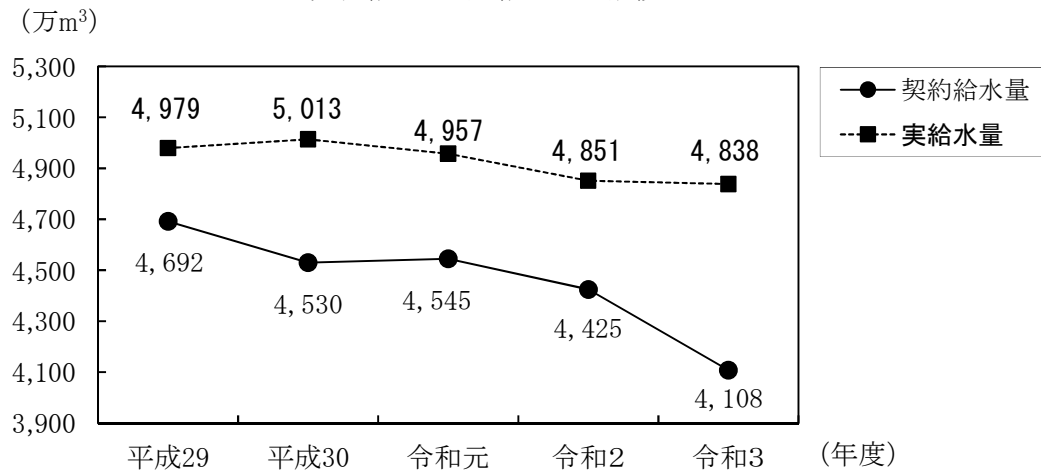
一般会計からの補助金および負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

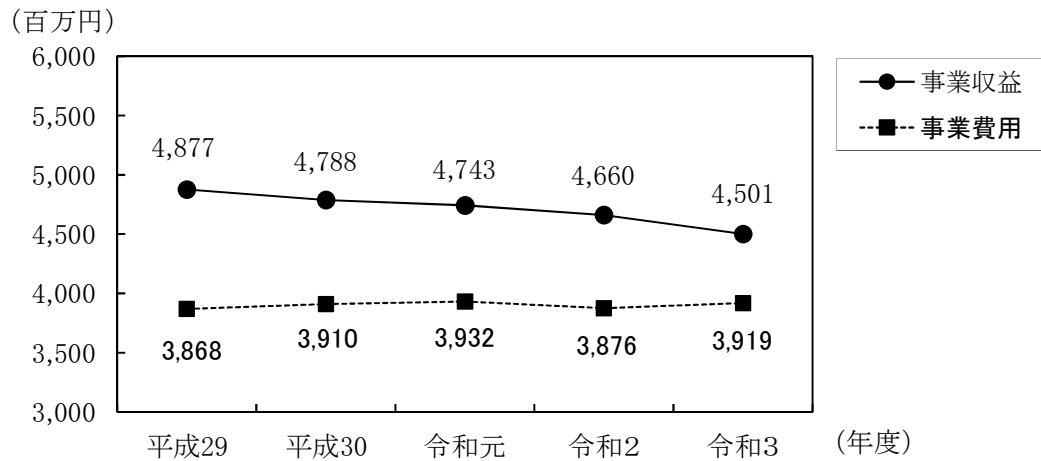
区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
退職手当に係る一般会計負担金	34,829,000	17,078,000	17,751,000	203.9%
児童手当に係る一般会計負担金	3,013,000	2,494,000	519,000	120.8%
合 計	37,842,000	19,572,000	18,270,000	193.3%

水道用水供給事業

契約給水量と実給水量の推移



事業収益と事業費用の推移



(2) 財政状態

財政状態は、次の「比較貸借対照表」のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	対前年度比
固 定 資 産	45,597,277,251	42,256,975,126	3,340,302,125	107.9
有 形 固 定 資 産	45,167,679,384	41,810,242,639	3,357,436,745	108.0
無 形 固 定 資 産	415,312,328	432,446,948	△ 17,134,620	96.0
投 資 そ の 他 の 資 産	14,285,539	14,285,539	0	100.0
流 動 資 産	11,065,453,348	12,948,452,163	△ 1,882,998,815	85.5
現 金 預 金	10,223,789,480	12,419,606,204	△ 2,195,816,724	82.3
未 収 金	816,180,070	503,377,521	312,802,549	162.1
貯 蔵 品	25,483,798	25,468,438	15,360	100.1
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
資 産 合 計	56,662,730,599	55,205,427,289	1,457,303,310	102.6
固 定 負 債	9,234,731,571	8,300,325,799	934,405,772	111.3
企 業 債	7,903,739,668	6,839,469,663	1,064,270,005	115.6
引 当 金	1,330,991,903	1,460,856,136	△ 129,864,233	91.1
流 動 負 債	1,917,380,941	1,929,366,109	△ 11,985,168	99.4
企 業 債	597,829,995	579,952,939	17,877,056	103.1
未 払 金	1,116,380,831	1,272,722,690	△ 156,341,859	87.7
前 受 金	16,316,000	0	16,316,000	皆増
引 当 金	171,149,000	63,492,000	107,657,000	269.6
そ の 他 流 動 負 債	15,705,115	13,198,480	2,506,635	119.0
繰 延 収 益	4,450,539,085	4,641,215,640	△ 190,676,555	95.9
長 期 前 受 金	4,450,539,085	4,641,215,640	△ 190,676,555	95.9
負 債 合 計	15,602,651,597	14,870,907,548	731,744,049	104.9
資 本 金	33,916,296,972	33,073,823,154	842,473,818	102.5
資 本 金	33,916,296,972	33,073,823,154	842,473,818	102.5
剰 余 金	7,143,782,030	7,260,696,587	△ 116,914,557	98.4
資 本 剰 余 金	1,717,342,001	1,717,342,001	0	100.0
利 益 剰 余 金 (また は 欠 損 金)	5,426,440,029	5,543,354,586	△ 116,914,557	97.9
資 本 合 計	41,060,079,002	40,334,519,741	725,559,261	101.8
負 債 資 本 合 計	56,662,730,599	55,205,427,289	1,457,303,310	102.6

固定資産は455億9千7百万円で、前年度末に比べ33億4千万円(7.9%)増加した。これは主に、建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は110億6千5百万円で、前年度末に比べ18億8千2百万円(14.5%)減少した。これは主に、現金預金の減少によるものである。

固定負債は92億3千4百万円で、前年度末に比べ9億3千4百万円(11.3%)増加した。これは主に、企業債の増加によるものである。

流動負債は19億1千7百万円で、前年度末に比べ1千1百万円(0.6%)減少した。これは主に、未払金の減少によるものである。

繰延収益は44億5千万円で、前年度末に比べ1億9千万円(4.1%)減少した。これは長期前受金収益化累計額の増加によるものである。

資本金は339億1千6百万円で、前年度末に比べ8億4千2百万円(2.5%)増加した。これは主に、剰余金からの組入れによるものである。

剰余金は71億4千3百万円で、前年度末に比べ1億1千6百万円(1.6%)減少した。これは当年度純利益の計上と資本金への組入れとの差引きによるものである。

(3) 資金状況

資金状況は、次の「比較キャッシュ・フロー計算書」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	582,708,261	783,731,800	△ 201,023,539
減価償却費	2,165,365,638	2,169,234,743	△ 3,869,105
資産減耗費	43,291,349	39,057,755	4,233,594
雑支出(控除対象外消費税等)	292,875	224,569	68,306
引当金の増減額	△ 21,101,233	△ 56,533,340	35,432,107
長期前受金戻入額	△ 252,725,244	△ 251,704,305	△ 1,020,939
消費税等資本的収支調整額	522,695,926	249,297,281	273,398,645
受取利息および受取配当金	△ 2,196,080	△ 3,791,845	1,595,765
支払利息	114,008,193	124,399,244	△ 10,391,051
未収金の増減額	△ 207,457,252	△ 61,887,591	△ 145,569,661
未払金の増減額	28,014,760	△ 138,117,167	166,131,927
たな卸資産の増減額	△ 15,360	0	△ 15,360
預り金の増減額	2,506,635	5,679,896	△ 3,173,261
小 計	2,975,388,468	2,859,591,040	115,797,428
利息および配当金の受取額	2,527,783	4,806,432	△ 2,278,649
利息の支払額	△ 114,008,193	△ 124,399,244	10,391,051
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,863,908,058	2,739,998,228	123,909,830
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,252,333,140	△ 2,356,739,061	△ 3,895,594,079
無形固定資産の取得による支出	△ 5,077,392	△ 999,751	△ 4,077,641
国庫補助金等による収入	105,016,000	237,564,000	△ 132,548,000
国庫補助金返還による支出	△ 9,985,311	0	△ 9,985,311
他会計貸付金の回収による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,162,379,843	△ 2,120,174,812	△ 4,042,205,031
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,662,100,000	0	1,662,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 579,952,939	△ 699,622,818	119,669,879
一般会計からの繰入金による収入	20,508,000	84,231,000	△ 63,723,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102,655,061	△ 615,391,818	1,718,046,879
資金増加額	△ 2,195,816,724	4,431,598	△ 2,200,248,322
資金期首残高	12,419,606,204	12,415,174,606	4,431,598
資金期末残高	10,223,789,480	12,419,606,204	△ 2,195,816,724

業務活動によるキャッシュ・フローは、28億6千3百万円で、前年度末に比べ1億2千3百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス61億6千2百万円で、前年度末に比べ40億4千2百万円マイナス分が増加した。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億2百万円で、前年度末に比べ17億1千8百万円増加した。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加によるものである。

これらの結果、21億9千5百万円資金が減少し、資金期首残高124億1千9百万円から当該減少額を差し引いた102億2千3百万円が資金期末残高となった。

(4) 主な経営指標

主な経営指標は、次のとおりである。

【水道用水供給事業】

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	全国平均(R2)
総収支比率(%)	114.9	120.2	120.6	104.3
経常収支比率(%)	114.9	120.2	120.6	111.1
営業収支比率(%)	110.7	116.9	117.2	100.9
施設利用率(%)	67.1	67.1	68.5	63.9
労働生産性(千円)	103,621	108,905	116,690	102,530
流動比率(%)	577.1	671.1	815.6	360.8
自己資本構成比率(%)	80.3	81.5	80.8	78.3
固定資産対長期資本比率(%)	83.3	79.3	78.6	92.2
料金回収率(%)	114.9	121.0	121.4	111.5
有形固定資産減価償却率(%)	59.4	58.6	57.2	57.4
管路経年化率(%)	61.6	58.2	54.7	35.7
管路更新率(%)	1.3	1.3	1.6	0.4

総収支比率(%)	: 総収益／総費用×100
経常収支比率(%)	: 経常収益／経常費用×100
営業収支比率(%)	: 営業収益／営業費用×100
施設利用率(%)	: 平均配水量／配水能力×100 ※平均配水量＝年間総配水量／365または366日
労働生産性(千円)	: 営業収益／職員数
流動比率(%)	: 流動資産／流動負債×100 (短期債務に対する支払能力を示す。)
自己資本構成比率(%)	: (資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100 (財務の長期健全性を示す。比率は高いほど良い。)
固定資産対 長期資本比率(%)	: 固定資産／(固定負債＋繰延収益＋資本合計)×100 (長期的な支払能力を示す。100%以下が望ましい。)
料金回収率(%)	: 供給単価／給水原価×100 (給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。)
有形固定資産 減価償却率(%)	: 有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象 資産の帳簿原価×100
管路経年化率(%)	: 法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100
管路更新率(%)	: 当該年度に更新した管路延長／管路延長×100